

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【事業年度】	第158期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
【会社名】	東洋紡株式会社
【英訳名】	TOYOBO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎原 誠慈
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号
【電話番号】	大阪(06)6348-3093
【事務連絡者氏名】	経理部長 田保 高幸
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目17番10号
【電話番号】	東京(03)6887-8811
【事務連絡者氏名】	東京支社総務部長 浜田 章史
【縦覧に供する場所】	東洋紡株式会社東京支社 (東京都中央区京橋一丁目17番10号) 東洋紡株式会社名古屋支社 (名古屋市西区市場木町390番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1)連結経営指標等

回次	第154期	第155期	第156期	第157期	第158期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	349,505	339,009	351,577	351,279	347,763
経常利益 (百万円)	15,730	15,522	18,426	16,257	20,393
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,587	7,639	8,154	8,117	10,150
包括利益 (百万円)	9,065	11,097	12,988	18,182	2,147
純資産額 (百万円)	147,724	155,522	145,115	161,087	160,101
総資産額 (百万円)	437,841	447,445	456,256	465,809	444,587
1株当たり純資産額 (円)	147.26	155.35	160.28	177.95	176.75
1株当たり当期純利益金額 (円)	5.17	8.61	9.18	9.14	11.43
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.8	30.8	31.2	33.9	35.3
自己資本利益率 (%)	3.6	5.7	5.8	5.4	6.4
株価収益率 (倍)	22.81	18.58	17.65	17.72	14.78
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,192	30,354	23,927	20,107	32,337
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,061	11,294	22,218	20,089	10,636
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,531	2,636	10,839	797	21,384
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	9,481	26,467	19,177	20,389	20,101
従業員数 (人)	10,479	10,566	10,487	10,101	9,956
[外、平均臨時雇用人員]	[2,210]	[1,464]	[1,291]	[1,333]	[1,367]

(注) 1. 消費税等の処理は税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第154期	第155期	第156期	第157期	第158期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	226,163	216,832	223,830	221,237	208,719
経常利益 (百万円)	10,485	9,601	9,604	10,370	11,229
当期純利益 (百万円)	1,916	2,296	1,350	4,437	4,509
資本金 (百万円)	51,730	51,730	51,730	51,730	51,730
発行済株式総数 (千株)	890,487	890,487	890,487	890,487	890,487
純資産額 (百万円)	144,059	144,293	142,913	148,741	149,261
総資産額 (百万円)	394,613	401,380	394,508	398,855	380,845
1株当たり純資産額 (円)	162.12	162.39	160.96	167.53	168.12
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	3.50 (-)	3.50 (-)	3.50 (-)	3.50 (-)	3.50 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	2.16	2.58	1.52	5.00	5.08
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.5	35.9	36.2	37.3	39.2
自己資本利益率 (%)	1.3	1.6	0.9	3.0	3.0
株価収益率 (倍)	54.72	61.92	106.60	32.42	33.27
配当性向 (%)	162.3	135.4	230.3	70.0	68.9
従業員数 (人)	3,230	3,217	3,043	3,035	3,017
[外、平均臨時雇用人員]	[398]	[382]	[335]	[308]	[335]

(注) 1. 消費税等の処理は税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

明治15年5月3日	当社の前身である大阪紡績会社、渋沢栄一策定の紡績事業計画に基づき、わが国初の民間会社組織による紡績会社として発足
16年7月	大阪紡績会社、三軒家工場（現・大阪市大正区）にて綿紡績の操業開始
19年11月	当社の前身である三重紡績会社発足
23年10月	大阪紡績会社、綿織布工場を取得し、紡織の兼営を開始
26年7月	大阪紡績会社、株式会社組織に変更
10月	三重紡績会社、株式会社組織に変更
大正3年6月26日	大阪紡績株式会社と三重紡績株式会社との合併により東洋紡績株式会社（当社、本社・三重県四日市市、資本金1,425万円、平成24年10月東洋紡績株式会社に社名変更）設立
7年11月	御幸毛織株式会社（現・連結子会社）設立
8年5月	京都染再整株式会社（大正15年2月東洋クロス株式会社に社名変更、現・連結子会社）設立
9年3月	本社を所在地（大阪市北区）に置く
昭和2年12月	堅田人絹工場（滋賀県大津市 現在の総合研究所所在地）レーヨン生産開始
4年12月	東洋硫黄工業株式会社（昭和34年12月東洋化成工業株式会社に社名変更、平成22年3月当社に吸収合併）設立
6年3月	大阪合同紡績株式会社と合併
9年12月	敦賀工場（福井県敦賀市 現・敦賀機能材工場）操業開始、レーヨンを生産
12年7月	岩国工場（山口県岩国市 現・岩国機能材工場）操業開始、レーヨンを生産
15年5月	犬山工場（愛知県犬山市）操業開始、化繊原料パルプを生産
23年10月	犬山工場、パルプ廃液から酵母生産の試験を開始、バイオ事業の萌芽
24年1月	BRASILANA PRODUCTOS TEXTEIS LTDA.（平成13年12月TOYOBO DO BRASIL LTDA.に社名変更、現・連結子会社）設立
5月	株式を上場（東京、大阪）
30年4月	TOYOBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.（平成25年12月TOYOBO DO BRASIL PARTICIPACOES LTDA.に社名変更、現・連結子会社）設立
12月	INDUSTRIAS UNIDAS, S.A.（現・連結子会社）設立
31年9月	日本エクスラン工業株式会社（昭和33年4月アクリル繊維生産開始、現・連結子会社）設立
35年4月	リットウセイ株式会社（平成元年7月呉羽テック株式会社に社名変更、現・連結子会社）設立
38年2月	敦賀工場、無延伸ポリプロピレンフィルム生産開始（昭和56年1月敦賀フィルム株式会社へ移管、平成27年1月よりキャストフィルムジャパン株式会社、現・持分法適用関連会社）
39年5月	岩国工場、ポリエステル生産（重合、紡糸）開始
12月	敦賀工場、二軸延伸ポリプロピレンフィルム生産開始（昭和44年4月犬山工場に移設）
41年4月	呉羽紡績株式会社と合併、ナイロン事業へ進出（敦賀ナイロン工場、現・敦賀機能材工場）
43年3月	犬山工場、パルプ事業を廃止、フィルム事業に転換
45年6月	プラスチック事業へ本格進出
46年9月	バイオ事業へ進出
10月	東洋紡不動産株式会社（現・連結子会社）設立
12月	犬山工場、二軸延伸ポリエステルフィルム生産開始
47年7月	東洋紡エンジニアリング株式会社（現・連結子会社）設立
50年5月	活性炭素繊維事業へ進出
51年7月	犬山工場、二軸延伸ナイロンフィルム生産開始
8月	敦賀工場、ポリエステル不織布スパンボンド生産開始
9月	堅田研究所へ高槻研究所を統合し、総合研究所発足

昭和52年10月	感光性樹脂版“プリンタイト”生産開始
53年11月	敦賀酵素工場発足（現・敦賀バイオ工場）
55年5月	岩国工場、中空糸型逆浸透膜モジュール“ホロセップ”生産開始（現・岩国機能膜工場）
58年11月	岩国機能膜工場発足
59年5月	岩国機能膜工場、人工腎臓用中空糸膜本格生産開始
60年10月	医薬品事業へ進出
12月	エンジニアリングプラスチック本格生産開始
平成元年4月	ダイヤファイバース株式会社よりアクリル繊維“エクスラン”部門の営業を譲受
2年5月	大津医薬工場発足
3年4月	超高強力ポリエチレン繊維“ダイニーマ”本格生産開始
4年4月	敦賀バイオ研究所発足
7年11月	敦賀工場、敦賀ナイロン工場を統合し、つるが工場と改称
10年10月	つるが工場、高強度・高耐熱スーパー繊維“ザイロン”本格生産開始
13年4月	株式会社日本マグファンを吸収合併し、つるがフィルム工場発足
14年2月	東洋紡ウール株式会社（平成15年4月より東洋紡テクノウール株式会社、現・連結子会社）設立
4月	敦賀、岩国地区に事業所制を導入、敦賀事業所（敦賀繊維、つるがフィルム、敦賀機能材、敦賀ポリマー、敦賀バイオの5工場及び敦賀バイオ研究所）、岩国事業所（岩国繊維、岩国ポリマー、岩国機能膜の3工場）に再編
15年10月	富山地区に事業所制を導入、紡織加工3工場（入善、井波、庄川）を富山事業所に再編
18年4月	敦賀繊維工場を敦賀機能材工場へ吸収統合、岩国繊維工場を岩国機能材工場に改称
20年4月	当社の繊維・商事事業の開発・販売部門と新興産業株式会社のフィルム・機能樹脂、産業マテリアル、繊維・商事の各事業をそれぞれ分割し、東洋紡スペシャルティズトレーディング株式会社（平成25年10月東洋紡S T C株式会社に社名変更、現・連結子会社）を共同新設分割により設立
22年3月	東洋化成工業株式会社を吸収合併
24年10月	東洋紡株式会社に社名変更

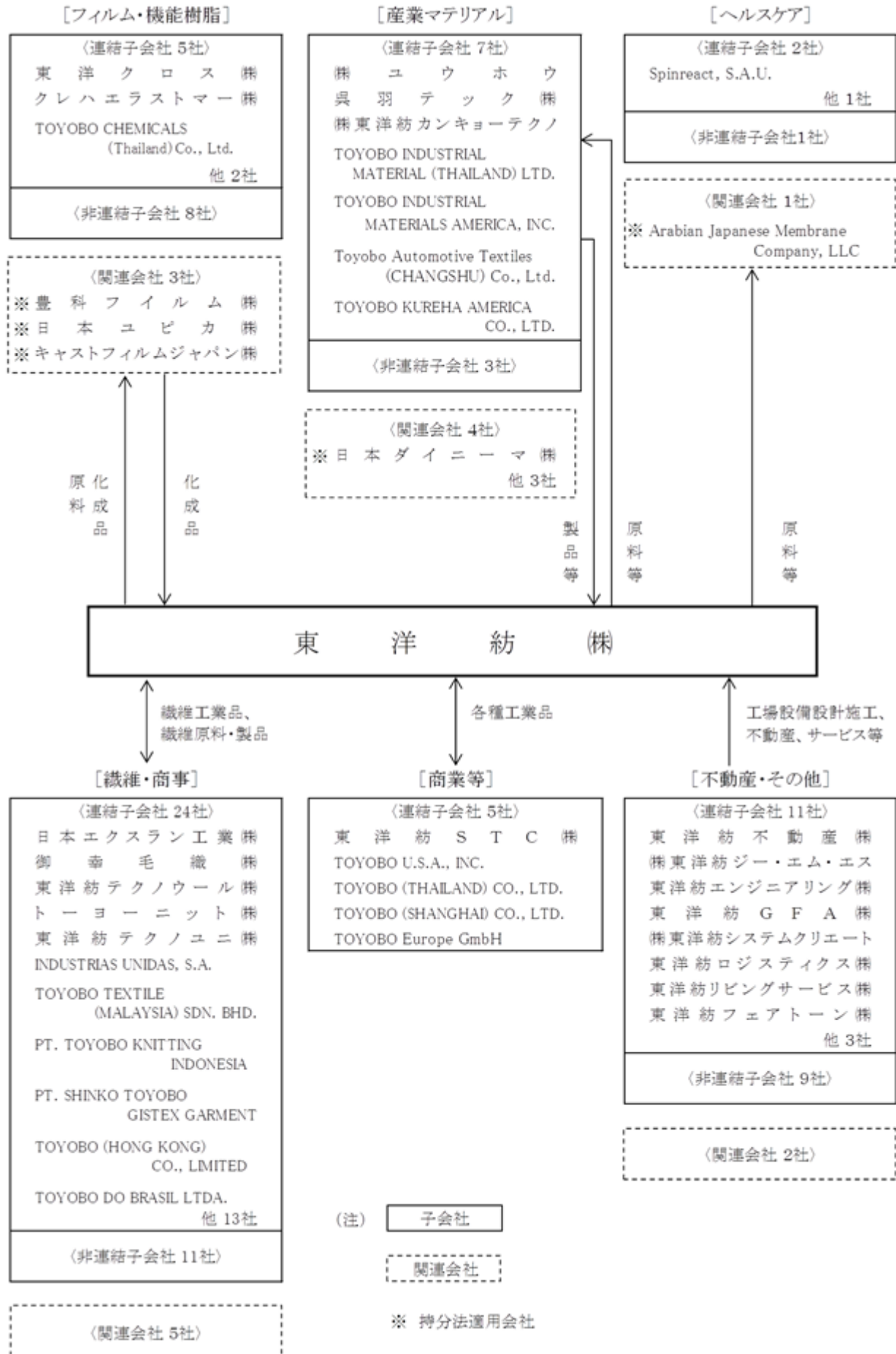
### 3【事業の内容】

当社および当社の関係会社が営んでいる主な事業内容と、当該事業における位置づけおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

- フィルム・機能樹脂** : 当社は、包装用フィルム、工業用フィルム、工業用接着剤、エンジニアリングプラスチック、光機能材料等の製造・加工および販売を行っております。  
東洋クロス(株)、クレハエラストマー(株)等の連結子会社5社と豊科フィルム(株)(持分法適用会社)等の非連結子会社および関連会社11社は、化学製品およびフィルム、高機能性樹脂、ゴム製品等の化成品の製造・加工および販売を行っており、当社からも原料を購入し、また、当社にも製品を供給しております。
- 産業 マテリアル** : 当社は、自動車用繊維資材、スーパー繊維、機能フィルター、不織布等の製造・加工および販売を行っております。  
(株)ウウホウ、呉羽テック(株)等の連結子会社7社と非連結子会社および関連会社7社は、不織布等の製造および販売を行っており、当社からも原料等を購入し、また、当社にも製品等を供給しております。
- ヘルスケア** : 当社は、診断薬用酵素等のバイオ製品、医薬品、医用膜、医療機器、アクア膜等の製造・加工および販売を行っております。  
Spinreact, S.A.U.等の連結子会社2社と非連結子会社1社は、診断薬の製造および販売や機器の製造・販売等を行っております。  
Arabian Japanese Membrane Company, LLC(持分法適用会社)は、海水淡水化モジュールの組立・販売を行っており、当社からも原料等を購入しております。
- 繊維・商事** : 当社は、機能衣料、アパレル製品、衣料テキスタイル、衣料ファイバーの製造・販売を行っております。  
日本エクスラン工業(株)、御幸毛織(株)、東洋紡テクノール(株)等の国内連結子会社13社と国内非連結子会社および国内関連会社9社は紡績・織・編・染等の繊維加工および合成繊維・繊維二次製品等の製造・販売を行っており、当社製品の受託生産・加工・販売も行っております。  
TOYOBO TEXTILE (MALAYSIA) SDN. BHD.等の海外連結子会社11社と海外非連結子会社および海外関連会社7社は、紡績糸、織物および加工品の製造・販売を行っており、当社にも供給しております。  
東洋紡S T C(株)等の連結子会社5社は、繊維および繊維以外の各種工業品の流通等を行っております。
- 不動産** : 東洋紡不動産(株)等の連結子会社4社は、不動産の販売・賃貸・管理等を行っております。また、東洋紡不動産(株)は、当社にも不動産等を賃貸しております。
- その他** : 東洋紡エンジニアリング(株)は、建物・機械等の設計・施工および機器の販売を行っております。また、同社は当社の工場設備の設計・施工等も受託しております。  
東洋紡G F A(株)(金融サービス)、(株)東洋紡システムクリエート(情報処理サービス)、東洋紡ロジスティクス(株)(物流サービス他)および東洋紡リビングサービス(株)(リネンサプライ)等の連結子会社7社と非連結子会社および関連会社11社は、それぞれ( )内の事業他を行っており、当社にもサービス等を提供しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次ページのとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合(%)		関係内容
				直接所有	間接所有	
(連結子会社) 東洋紡S T C(株) * 1 * 3	大阪市北区	2,500	フィルム・ 機能樹脂、 産業マテリ アル、 繊維・商事	100.0	-	当社から各種製品を購入している。 役員の兼任等.....有
日本エクスラン工業(株)	大阪市北区	2,000	繊維・商事 他	80.0	-	当社へアクリル繊維製品を供給して いる。 当社から土地を賃借している。 役員の兼任等.....有
東洋紡不動産(株)	大阪市中央区	800	不動産	100.0	-	当社から不動産の運営管理を受託し ている。 役員の兼任等.....有
(株)ユウホウ	大阪市北区	410	産業マテリ アル	100.0	-	当社からフィルターの加工を受託し ている。 役員の兼任等.....有
呉羽テック(株)	滋賀県栗東市	400	産業マテリ アル	100.0	-	当社から不織布原料を購入してい る。当社から土地を賃借している。 役員の兼任等.....有
東洋紡エンジニアリング(株)	大阪市北区	120	その他	100.0	-	当社の建物・機械装置の設計・施工 を請け負い、また、当社へ機械部品 を供給している。 役員の兼任等.....有
クレハエラストマー(株)	大阪市中央区	100	フィルム・ 機能樹脂	82.0	-	当社へゴム製品を供給している。 役員の兼任等.....有
御幸毛織(株)	名古屋市西区	100	繊維・商事 他	100.0	-	役員の兼任等.....有
東洋クロス(株)	大阪府泉南市	100	フィルム・ 機能樹脂	100.0	-	当社よりフィルム加工を受託してい る。 当社から建物を賃借している。 役員の兼任等.....有
東洋紡G F A(株)	大阪市北区	50	その他	100.0	-	役員の兼任等.....有
TOYOBO CHEMICALS (Thailand)Co., Ltd	Chonburi Thailand	470,000 千THB	フィルム・ 機能樹脂	85.0	-	役員の兼任等.....有
TOYOBO DO BRASIL LTDA.	Sao Paulo Brazil	32,173 千R\$	繊維・商事 他	-	TOYOBO DO BRASIL PARTICIPACOES LTDA. 100.0	役員の兼任等.....有
TOYOBO DO BRASIL PARTICIPACOES LTDA.	Sao Paulo Brazil	24,661 千R\$	不動産	100.0	-	役員の兼任等.....有



名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合(%)		関係内容
				直接所有	間接所有	
INDUSTRIAS UNIDAS, S.A.	San Salvador El Salvador	6,653 千US\$	繊維・商事	92.6	-	役員の兼任等.....有
TOYOBO TEXTILE (MALAYSIA) SDN. BHD.	Perak Malaysia	45,000 千MYR	繊維・商事	100.0	-	当社へ繊維製品を供給している。 役員の兼任等.....有
PT. TOYOBO KNITTING INDONESIA	West Java Indonesia	26,656 千US\$	繊維・商事	98.9	-	役員の兼任等.....有
PT. SHINKO TOYOBO GISTEX GARMENT	West Java Indonesia	5,000 千US\$	繊維・商事	-	東洋紡S T C(株) 80.0	役員の兼任等.....有
TOYOBO INDUSTRIAL MATERIAL (THAILAND) LTD.	Bangkok Thailand	100,000 千THB	産業マテリ アル	100.0	-	当社から原糸を購入している。 役員の兼任等.....有
TOYOBO INDUSTRIAL MATERIALS AMERICA, INC.	Alabama U.S.A.	13,000 千US\$	産業マテリ アル	100.0	-	当社から原糸を購入している。 役員の兼任等.....有
Toyobo Automotive Textiles (CHANGSHU) Co., Ltd.	Jiangsu China	36,427 千RMB	産業マテリ アル	70.0	-	当社から原糸を購入している。 役員の兼任等.....有
その他 34社						
(持分法適用関連会社)						
日本ユピカ(株) * 2	東京都千代田 区	1,100	フィルム・ 機能樹脂	30.9	-	役員の兼任等.....有
Arabian Japanese Membrane Company, LLC	Rabigh Saudi Arabia	23,600 千SAR	ヘルスケア	36.1	-	当社から原糸・水処理膜を購入して いる。 役員の兼任等.....有
その他 7社						

(注) 1 . 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 . \* 1 : 特定子会社に該当します。

3 . \* 2 : 有価証券報告書を提出しております。

4 . \* 3 : 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 81,306百万円  
(2)経常利益 1,927百万円  
(3)当期純利益 1,125百万円  
(4)純資産額 10,222百万円  
(5)総資産額 39,039百万円

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
フィルム・機能樹脂事業	2,159 [180]
産業マテリアル事業	1,158 [120]
ヘルスケア事業	880 [163]
繊維・商事事業	4,590 [571]
不動産事業	33 [13]
その他事業	739 [261]
全社(共通)	397 [59]
合計	9,956 [1,367]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,017 [335]	40.5	17.3	6,256,461

セグメントの名称	従業員数(人)
フィルム・機能樹脂事業	1,361 [49]
産業マテリアル事業	418 [32]
ヘルスケア事業	613 [106]
繊維・商事事業	225 [89]
不動産事業	3 [-]
その他事業	- [-]
全社(共通)	397 [59]
合計	3,017 [335]

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループ各社の労働組合は、主に日本労働組合総連合会(連合)に属する全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(UAゼンセン)に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、世界経済においては、米国経済が個人消費を中心とした内需の拡大で回復基調を継続しましたが、中国では景気の減速感が強まり、また原油価格も低迷するなど、先行き不透明な状況が続きました。一方、国内の景気は、インバウンド需要に後押しされながら、緩やかな回復をたどりました。

このような環境のもと、当社グループは、「環境、ヘルスケア、高機能で、社会に貢献する価値を、創りつづけるカテゴリー・リーダー」をめざし、特長のある製品を、国内外の市場へ展開しております。当連結会計年度においても、平成30年3月期までの4年間の中期計画で掲げた「海外展開の加速」、「新製品の拡大・新事業の創出」、「国内事業の競争力強化」、「資産効率の改善」、「グローバル経営機能の強化」の5つのアクションプランに沿って、事業活動を進めました。

「海外展開」においては、エンジニアリングプラスチック事業で、米国を中心とした海外市場で販売の拡大に努めました。また、エアバッグ用基布事業では、ドイツの原系メーカーの共同買収を背景に、タイ・中国・米国における生産拠点の整備と新たなユーザーへの拡販に注力し、中期計画後半での拡大に向けた体制づくりを進めました。さらに、バイオ事業では、新興国における診断薬用酵素の需要増に応えるべく、生産能力を増強しました。

「新製品の拡大」では、液晶偏光子保護フィルムとして展開する“コスモシャイン SRF”や国内初の神経再生誘導チューブ“ナーブリッジ”などの拡販に努めました。“コスモシャイン SRF”は、液晶テレビ用途で大手偏光板メーカーに採用され、販売が拡大しました。一方、“ナーブリッジ”については、国内では適用症例数と使用施設数が着実に増加するなか、海外での販売に向けて、米国での認証取得や販売ルート確保のための準備を進めました。さらに、将来の成長・拡大のための布石として、骨再生誘導材の治験を進めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年度比35億円(1.0%)減の3,478億円となり、営業利益は同25億円(12.4%)増の231億円、経常利益は同41億円(25.4%)増の204億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同20億円(25.0%)増の101億円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年度比較については、前年度の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

#### (フィルム・機能樹脂事業)

当事業は、液晶市場の調整や中国の景気減速、国内自動車生産台数減少などの影響を受けたものの、フィルム事業における新製品の拡販や新設備関連費用の減少により、前年度に比べ、減収増益となりました。

フィルム事業では、包装用フィルムは、国内需要がインバウンド需要に後押しされ、また輸入品も減少傾向にあるなか、積極的な拡販により、販売を伸ばしました。一方、工業用フィルムは、“コスモシャイン SRF”が、液晶テレビ用途で大手偏光板メーカーに採用され、販売を伸ばしましたが、液晶市場の調整やスマートフォン市場停滞の影響を受けました。

機能樹脂事業では、工業用接着剤“バイロン”が、塗料用途やIT・電子関連用途で苦戦しました。エンジニアリングプラスチックは、国内では自動車生産台数の減少に伴い苦戦しましたが、中国・米国・タイを中心に海外で販売を伸ばしました。

この結果、当事業の売上高は前年度比26億円(1.8%)減の1,434億円、営業利益は同29億円(42.0%)増の99億円となりました。

#### (産業マテリアル事業)

当事業は、スーパー繊維の一部や機能フィルターが好調に推移したものの、エアバッグ用基布が苦戦し、前年度に比べ、減収減益となりました。

エアバッグ用基布は、国内の自動車生産台数減少の影響を受けました。スーパー繊維は、“ザイロン”が耐熱用途を中心に販売を伸ばしましたが、“ダイニーマ”は釣り糸用途で苦戦しました。機能フィルターは、家電やエネルギー用途が低調でしたが、VOC処理装置がアジア市場で堅調に推移しました。生活・産業資材は、衛材用途のポリエステル短繊維が好調に推移しましたが、“プレスエアー”の販売が伸び悩みました。

この結果、当事業の売上高は前年度比10億円(1.4%)減の705億円、営業利益は同3億円(4.8%)減の63億円となりました。

(ヘルスケア事業)

当事業は、バイオ事業が堅調に推移しましたが、メディカル事業、機能膜事業が苦戦し、前年度に比べ、減収減益となりました。

バイオ事業では、ライフサイエンス用試薬が販売を伸ばし、主力の診断薬用酵素も堅調に推移しましたが、診断システムの販売は苦戦しました。メディカル事業では、医薬品製造受託が受託案件延期の影響を受けました。また、機能膜事業では、海水淡水化用逆浸透膜の交換需要は国内外で堅調に推移しましたが、新規案件の出荷がなかったため、全体としては低調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は前年度比11億円(3.7%)減の277億円、営業利益は同3億円(6.3%)減の47億円となりました。

(繊維・商事事業)

当事業は、アクリル繊維が苦戦しましたが、テキスタイルは堅調に推移し、前年度に比べ、増収増益となりました。

スポーツ衣料製品は、大手アパレル向けで販売を伸ばしましたが、輸出向けナイロン織物の販売が暖冬の影響を受けて苦戦しました。ユニフォーム用途は、ワーキング・学生衣料向けを中心に堅調に推移しました。

テキスタイルは、中東向け特化生地の輸出が引き続き好調に推移し、増収となりました。アクリル繊維は、中国の市況悪化の影響を受け、販売は苦戦しました。

この結果、当事業の売上高は前年度比4億円(0.5%)増の855億円、営業利益は同2億円(7.1%)増の25億円となりました。

(不動産事業、その他事業)

当事業では、不動産、エンジニアリング、情報処理サービス、物流サービス等のインフラ事業は、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。

この結果、当事業の売上高は、前年度比8億円(3.9%)増の206億円となり、営業利益は同2億円(8.0%)増の28億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度比122億円(60.8%)収入が増加し、323億円の収入となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益162億円、減価償却費144億円およびたな卸資産の減少額58億円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度比95億円(47.1%)支出が減少し、106億円の支出となりました。主な内容は、有形及び無形固定資産の取得による支出170億円および投資有価証券の売却による収入33億円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度8億円の収入に対し、214億円の支出となりました。主な内容は、長期借入金の返済による支出152億円および社債の償還による支出100億円です。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末比3億円減の201億円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
フィルム・機能樹脂事業	140,513	6.9
産業マテリアル事業	68,874	7.3
ヘルスケア事業	27,928	6.4
繊維・商事事業	83,801	4.5
不動産事業	-	-
その他事業（うち製造事業）	22,684	2.0
合計	343,800	5.9

- (注) 1. 金額は平均販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
 2. 外注生産を含んでおります。  
 3. 消費税等の処理は税抜方式によっております。  
 4. 不動産事業の生産実績はありません。  
 5. 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度比については前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

### (2)受注実績

当社グループの製品は一部の受注生産を除き見込生産を行っております。

### (3)販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
フィルム・機能樹脂事業	143,398	1.8
産業マテリアル事業	70,522	1.4
ヘルスケア事業	27,723	3.7
繊維・商事事業	85,486	0.5
不動産事業	4,203	5.1
その他事業	16,432	3.6
合計	347,763	1.0

- (注) 1. 総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上となる販売先はありません。  
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 3. 消費税等の処理は税抜方式によっております。  
 4. 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度比については前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、「事業の成長拡大」に向けたアクションプランとして、「海外展開の加速」、「新製品の拡大・新事業の創出」、「国内事業の競争力強化」、「資産効率の改善」、「グローバル経営機能の強化」の5つを掲げております。これらのアクションプランのもと、中期計画前半では、エアバッグ用基布の海外拠点整備、またフィルムの新設備稼働や新製品拡販、さらにはポリエステルチェーン改革など、事業基盤の強化に取り組みました。中期計画後半では、こうした事業基盤を最大限に生かして「事業の成長拡大」に取り組みます。

#### (1) 海外展開の加速

当社グループは、現在、海外売上高比率が30%弱にとどまっており、海外での事業拡大が課題です。今後は、海外拠点の事業インフラを活用しながら、特長ある製品や各地域のニーズに合った製品を、新興国など成長市場を中心に拡販します。さらに、輸出、現地生産、アライアンス、M & Aなどを組み合わせることにより、海外展開を加速し、平成30年3月期には海外売上高比率40%をめざします。

また、海外での事業展開を支える人材の確保と育成も重要な課題であるとの認識から、海外拠点においては、現地スタッフの採用と育成を強化するとともに、多様な人材を幅広く活用していく人材戦略にも積極的に取り組んでいきます。

#### (2) 新製品の拡大・新事業の創出

新製品の拡大では、液晶テレビ用途で大手偏光板メーカーに採用された“コスモシャイン SRF”や米国展開に向けて準備を進める“ナブリッジ”など、今後が期待される新製品を計画どおりに拡大し、真の成長ドライバーに育成していきます。

さらに「再生誘導材料」、「フィルム海外展開」、「分離膜」の3分野を今後の重点拡大分野と位置づけ、積極的な事業開発に取り組みます。

また、製品のライフサイクルが短期化するなかで、新製品開発を加速させるためには、社外との協業を活用するオープンイノベーションがますます重要になります。骨再生誘導材も、大学との協業から事業化を検討している事例です。当社グループは、経営企画部門に新製品開発を推進する組織、「みらい戦略グループ」を新設し、今後も積極的にオープンイノベーションを取り入れながら、新製品開発を加速していきます。

#### (3) 国内事業の競争力強化

コスト競争力は、企業の競争力の源泉であり、コストダウンは経営の常道として継続的に取り組むべき課題です。原料の調達構造の改革に加えて、生産設備の再編や遊休地への事業誘致など国内事業所の構造改革を進めていきます。また事業部門、スタッフ部門を問わず、コストダウン目標と施策を設定し、計画に対する進捗の管理を徹底するなどして、国内事業の確実な競争力強化に努めます。

#### (4) 資産効率の改善

衣料繊維の分野については、これまで設備縮小・廃棄を伴う構造改革を躊躇することなく進め、資産効率の改善に努めてきました。また、スペシャルティ事業にあっても、事業環境の変化などで収益性が低下した事業の見直しを進めています。今後も、ポートフォリオ改革の視点に立ち、事業層別を徹底するなか、グループ会社と一体となって資産効率を重視した経営を継続します。

#### (5) グローバル経営機能の強化

海外展開を加速し、事業拡大を実現するためには、グローバルにグループ経営できる機能を強化することが重要です。具体的には、グローバルな業績管理体制の強化に努めるなど、組織運営を見直すとともに、それを支えるIT基盤の整備を進めます。さらに、グローバルな人材の確保と育成のための制度改革を行います。

当社グループは、これらのアクションプランを着実に実行し、グローバルに社会貢献できる会社、新しい技術、製品を創り続ける、成長力と安定性を備えた「強い会社」をめざしてまいります。

( 会社の支配に関する基本方針 )

当社は、平成26年5月8日に開催された取締役会において、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を改定するとともに、「当社株式の大量買付行為への対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）の更新を決定しました。本プランは、平成26年6月27日開催の当社定時株主総会において、出席株主の議決権の過半数の賛同を得て可決されております。

( 1 ) 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社は、上場会社として、株主の皆様による当社株券等の自由な売買を認める以上、当社の支配権の移転を伴う大量買付行為に応じるべきか否かのご判断は、最終的には株主の皆様の意思に基づき行われるべきだと考えております。

しかしながら、最近の我が国の資本市場における株券等の大量買付行為の中には、現経営陣の賛同を得ず一方的に行方を強行する動きも見受けられ、対象会社に対し高値買取の要求を狙う買収である場合や、重要な資産・技術情報等を廉価に取得するなどして会社の犠牲の下に大量買付者の利益実現を狙う買収である場合、株主の皆様は株式の売却を事実上強要するおそれがある買収である場合、株主の皆様は十分な検討時間を与えず、また対象会社の経営陣との十分な協議や合意等のプロセスを経ることなく行われる買収である場合、対象会社の企業価値向上のために必要な従業員、取引先、お客様等の利害関係者との関係を損なうおそれのある買収である場合等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損するおそれがあるものも少なくありません。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の財務および基本理念、事業内容、コアテクノロジーを十分理解し長期的視野に立って企業価値ひいては株主共同の利益を高めることを目的とする者であるべきだと考えます。したがって、当社は、上記のような当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適切ではなく、このような行為を抑止するための枠組みが必要不可欠であると考えております。

( 2 ) 基本方針の実現に資する特別な取組みの内容の概要

当社は、明治15年に紡績会社として創立され、昭和2年に化学繊維事業を開始し、昭和30年代に合成繊維市場に参入しました。昭和40年代からは現在のスペシャルティ事業の中核であるフィルム、機能樹脂、スーパー繊維、機能膜、診断薬用酵素等へ事業を展開・拡大してきました。130余年の歴史を通じて、当社は、「重合・変性」「加工」「バイオ」のコア技術を育むとともに、販売、開発、生産が一体となって、顧客の要請にきめ細かく応えていくビジネスモデルをつくり上げてきました。これらの特長こそが当社の強みであり、その源泉は、人材にあると考えています。今後の成長、企業価値向上においては、引き続き「技術力強化と人材育成」を基本に据えたマネジメントを進めます。

当社は、企業価値を「利益、キャッシュフロー、資産効率等の経済的価値」と「利害関係者からの信用・評価を含めた社会的価値」の両方で構成されると考えており、これら両面から企業価値を高めていきます。

( 3 ) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容の概要

本プランの概要

本プランは、大量買付者が大量買付行為を行うにあたり、所定の手続に従うことを要請するとともに、かかる手続に従わない大量買付行為が行われる場合や、かかる手続に従った場合であっても当該大量買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損するものであると判断される場合には、かかる大量買付行為に対する対抗措置として、原則として新株予約権を株主の皆様は無償で割り当てるものです。また、会社法その他の法律および当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適切と判断された場合には当該その他の対抗措置が用いられることもあります。

本プランに従って割り当てられる新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）には、大量買付者およびその関係者による行使を禁止する行使条件や、当社が本新株予約権の取得と引換えに大量買付者およびその関係者以外の株主の皆様は当社普通株式を交付する取得条項等を付すことが予定されております。

本新株予約権の無償割当てが実施された場合、かかる行使条件や取得条項により、当該大量買付者およびその関係者の有する議決権の当社の総議決権に占める割合は、大幅に希釈化される可能性があります。

#### 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から平成29年3月期に関する定時株主総会の終結の時までとします。

- (4) 本プランが基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことおよびその理由

本プランは、以下の理由により、上記(1)の基本方針の実現に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

買収防衛策に関する指針(経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」)の要件等を完全に充足していること

企業価値ひいては株主共同の利益の確保または向上を目的として更新されていること

株主意思を重視するものであること

独立性の高い社外者(独立委員会)の判断の重視

対抗措置発動に係る合理的な客観的要件の設定

独立した地位にある第三者専門家の助言の取得

デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

なお、本プランの詳細につきましては、インターネット上の当社のウェブサイト

(<http://www.toyobo.co.jp/news/2014/>)に掲載されている平成26年5月8日付「会社の支配に関する基本方針の改定および当社株式の大量買付行為への対応策(買収防衛策)の更新に関するお知らせ」をご参照ください。



#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

##### (1) 政治・経済情勢の悪化

当社グループは、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ヘルスケア、繊維・商事などの各種製品を、国内外の各地で生産し、国内外の様々な市場で販売しております。このため、当社グループの当該生産拠点や主要市場において、政治的混乱や深刻な景気後退などが生じた場合には、当社グループの生産や販売の縮小が生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 販売価格の下落等

当社グループは、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ヘルスケア、繊維・商事などの各種製品を、国内外の様々な市場で販売しておりますが、その製品の多くは、他社製品と競合しております。このため、競合他社製品の値下げなどにより、当社グループ製品の販売価格下落や販売量の減少が生じる場合があります。また、メディカル分野などにおいては、公定価格水準の下落に伴い、当社グループ製品の販売価格が下落する場合があります。これらの場合には、当社グループの売上減少が生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 重要な取引先の業績悪化、事業撤退等

当社グループは、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ヘルスケア、繊維・商事などの各種製品を、国内外の様々な取引先に販売しておりますが、一部の製品については、主として特定の取引先に販売しております。このため、そのような取引先において、業績の悪化や当該製品に関連する事業の撤退、大規模な在庫調整、生産調整あるいは当該製品の大幅な値下げ要求などが生じた場合には、当社グループの売上減少が生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 海外の主要市場における関税引き上げ、輸入規制等

当社グループは、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ヘルスケア、繊維・商事などの各種製品を、国内外の様々な市場で販売しております。将来、海外の主要市場国において、アンチダンピング法などの規制により、関税引き上げ、数量制限などの輸入規制が課せられた場合には、輸出取引が制約を受け、当社グループの売上減少が生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 与信状況の変化

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績率等に基づき、貸倒引当金を計上しております。また、与信管理制度のもと、取引先別に限度額を設定するなど、与信リスクミニマイズへの対応策をとっております。しかしながら、景気後退などにより重要な取引先が破綻した場合には、貸倒引当金を大幅に超える貸倒損失が発生するなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 製品の欠陥等

当社グループは、「地球環境・安全」「PL/QA」各委員会の活動などにより、製品の欠陥などの発生リスクを未然に防止しながら、所定の品質管理基準に従って、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ヘルスケア、繊維・商事などの各種製品を生産しております。また、製造物責任賠償については保険に加入しております。しかしながら、全ての製品に欠陥がなく、将来的に不良品が発生しないという保証はなく、また、最終的に負担する賠償額を保険でカバーできるとも限りません。このため、重大な製品の欠陥などが発生した場合には、多額の損害賠償支払いや当社グループの信用失墜が生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 原材料の購入

当社グループは、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ヘルスケア、繊維・商事などの各種製品を生産するため、様々な取引先から原材料を購入しております。主要な原材料については、リスク管理の観点からも可能な限り複数の取引先からの購入を行っていきませんが、取引先の破綻や事業撤退、縮小や事故などが発生した場合など、必要量の原材料を確保できない可能性があります。また、量の確保ができた場合でも、原油価格の上昇や当該原材料の需給バランスなどにより、購入価格が高騰する可能性もあります。そのような場合には、当社グループで生産縮小やコスト上昇が生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産

当社グループは、重合・変性・加工・バイオのコアテクノロジーを駆使して、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ヘルスケアなど強い競争力を持つ高機能製品の事業領域で事業規模の積極拡大を図っております。このため、当社グループでは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積し、その保護に努めておりますが、特定の技術や地域ではそれらの保護が十分ではなく、第三者による類似製品の生産販売を阻止できない可能性があります。また、他社が当社グループの知的財産権の模倣に対し十分排除できない可能性もあります。さらに、当社グループでは、他社の知的財産権に最大限配慮しながら、製品や技術の開発を行っておりますが、これらの開発成果が他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性もあります。このように、当社グループの知的財産権が侵害され、あるいは当社グループが他社の知的財産権を侵害しているとされた場合には、当社グループで売上減少や損害賠償支払いが生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 新製品や新用途の開発

当社グループは、重合・変性・加工・バイオのコアテクノロジーを駆使して、社会に貢献する価値を創出し続ける高機能製品メーカーを目指して、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ヘルスケアなど強い競争力を持つ高機能製品の事業領域に研究開発投資を集中させ、新製品や新用途の開発に注力しております。しかしながら、研究開発活動はその性格から、成果の発生が不確実なものであるため、競争力のある新製品や新用途を十分に開発できない可能性もあります。そのような場合には、当社グループの将来の成長と収益性を低下させるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 公的規制

当社グループは、国内外の各地で生産活動ほかの企業活動を行っており、それぞれの事業所が、事業の許認可、租税、環境関連など様々な公的規制を受けております。そのようななか、たとえば、主要な事業所で、環境関連の法規制強化や取水制限などが行われる場合、あるいは、現在使用している化学物質が使用禁止になる場合や使用濃度規制が行われる場合には、生産活動ほかの企業活動が大幅に制約され、あるいは、同規制を遵守するために、多額の設備投資や租税ほかの費用負担を余儀なくされるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 訴訟

当社グループは、国内外の各地で生産活動ほかの企業活動を行っており、その過程において、製造物責任、環境、労務、知的財産等に関し、当社グループに対し訴訟を提起される可能性があります。

なお、当連結会計年度中において係争中である重要な訴訟は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(2)その他」に記載のとおりであります。当社としては、訴訟の中で相手方の主張が誤りであることを立証し、適切な防御を行ってまいりますが、当社あるいはグループ会社が敗訴した場合、損害賠償金の支払いが命じられるおそれがあるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(12) 為替レート的大幅変動

当社グループの事業には、海外諸地域における各種製品の販売および生産が相当含まれております。このため、為替レート的大幅な変動が生じた場合、円換算後の売上高の減少やコストの上昇、あるいは価格競争力の低下が発生するなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、海外の連結子会社や持分法適用会社の経営成績は、連結財務諸表作成において円換算されるため、換算時の為替レートにより円換算後の価値が大幅に変動し、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(13) 金利の大幅上昇

当社グループは、有利子負債の圧縮や支払利率の固定化に努めております。しかしながら、現在の金利水準が大きく上昇した場合には、支払利息の相当な増加が見込まれるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(14) 株価の大幅下落

当社グループは、市場性のある株式を相当量保有しており、株価が大幅に下落した場合には、その他有価証券評価差額金の減少や売却時に損失が発生するなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(15) 地価の大幅下落

当社グループは、休止工場跡地などの土地を保有しており、その多くは土地の再評価に関する法律に基づき再評価を行っておりますが、地価が大幅に下落した場合には、減損損失や売却時に損失が発生するなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(16) 退職給付債務・退職給付費用

当社グループの退職給付債務および退職給付費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率と年金資産の運用利回りなどに基づき算出されており、年金数理計算上の前提条件の変更、年金資産の時価の変動、金利動向、退職金・年金制度の変更などにより、退職給付債務の増加および退職給付費用（数理計算上の差異の費用処理額）の増加が生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(17) 格付の低下

当社グループは、金融機関からの借入や社債の発行などにより資金調達を行っております。格付機関が、当社の既発行債券などの格付を引き下げた場合、資金調達への大きな影響が考えられるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(18) 繰延税金資産

当社グループは、税務上の繰越欠損金および将来減算一時差異に対して、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産は、将来の課税所得に関する予測等に基づき、回収可能性を検討し計上しておりますが、将来の課税所得が予測等と異なり回収可能性の見直しが必要となった場合や税率変更を含む税制の改正などがあった場合には、繰延税金資産の取崩しが生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(19) 災害等の発生

当社グループは、国内外の各地で生産活動ほかの企業活動を行っており、災害などについて、それぞれの工場ほか各事業所での設備管理を徹底するなど、可能なかぎりその発生を未然に防ぐように努めております。しかしながら、それらの工場ほかで大規模な地震、風水害、雪害などの自然災害や火災および新型インフルエンザなどの感染症が発生した場合、あるいは取引先において同様の災害被害が発生した場合には、当社グループの生産活動ほか著しい支障が生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(20) 海外での事業活動

当社グループは、アクションプランのひとつとして「海外展開の加速」を掲げ、グローバルな事業展開を積極的に推進しています。また、海外事業活動に伴うリスクに備え、海外リスクマネジメント体制の整備に努めております。しかしながら、各国での予期しない法令、規制や政策等の変更、またはテロ、戦争、政変やその他の要因による社会的混乱などが生じた場合は、経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

供与技術契約

契約会社名	契約項目	契約の内容	相手先	契約締結年月 (有効期間)	対価
東洋紡(株) (当社)	活性炭素繊維	Kフィルターによる溶剤吸着処理装置に関する技術援助の供与	(米国) Met-Pro Corporation	昭和55年7月1日 (昭和55年7月1日 ~ 自動延長)	技術使用料ほか
同上	同上	同上	(英国) CJB Developments Limited	昭和56年3月4日 (昭和56年3月4日 ~ 自動延長)	同上
同上	同上	同上	(ドイツ) Durr Anlagenbau GmbH	昭和59年10月18日 (昭和59年10月18日 ~ 昭和62年10月17日 ~ 自動延長)	同上
同上	同上	同上	(韓国) 斗山機械株式会社	平成3年8月5日 (平成3年9月25日 ~ 平成6年9月24日 ~ 自動延長)	同上
同上	同上	同上	(台湾) 清隆企業股份有限 公司	平成5年9月1日 (平成5年9月1日 ~ 平成8年8月31日 ~ 自動延長)	同上
同上	同上	同上	(米国) Durr Industries, Inc.	平成8年12月25日 (平成8年12月25日 ~ 平成11年12月24日 ~ 自動延長)	同上

## 6【研究開発活動】

当社グループは、「順理則裕」の企業理念のもと、「環境、ヘルスケア、高機能で、社会に貢献する価値を、創りつづけるカテゴリー・リーダー」をめざしています。長年培ってきたコア技術である「重合・変性」、「加工」、「バイオ」をより発展・深化させるとともに、各技術を組み合わせ、融合させることで、新製品や新技術の創出に注力しました。

当社グループの研究開発は、セグメントごとに担当事業部が直接運営する事業部研究部門と、中長期的視点から次代を担う新製品・新技術を開発する全社共通のコア研究部門とに大別されます。これらの研究開発のマネジメントは事業開発企画室が担当し、各部門相互の連携を図りながら、当社グループの総合力を発揮した研究開発活動を推進しました。

### (フィルム・機能樹脂事業)

包装用フィルム分野では、高強度で薄肉化が可能な熱収縮性ポリエステルフィルム“スペーススクリーン”、飲料向けでは日本で初めてのポリエステル系縦収縮ラベル、高耐熱高剛性ポリプロピレンフィルムにおいて、それぞれ採用・用途が拡大しました。また、タフネス性を有した高強度ポリエステルフィルム“タフスター”、無機二元蒸着バリアフィルム“エコシールド”などの新商品、新技術の開発を進めました。さらに、環境を意識したバイオポリエステルフィルムやリサイクルポリエステルフィルムについても採用が拡大しました。食品用途以外では折れるポリエステルフィルム“オリエステル”はショッピングバックや折り紙、ブックカバー、ひねるだけで臭いが気にならないおむつ処理袋“ひねってポイ”などへの採用が進みました。

工業用フィルム分野では、液晶ディスプレイ用のバックライト光源のLED化が進むなか、LED光源の特徴との組み合わせにより、虹むらを解消し、画像の再現性を高める超複屈折フィルム“コスモシャインSRF”が液晶テレビ向けやカーナビ用のタッチパネル用途に販売を拡大し、市場ニーズに応じて薄膜化の開発を進めました。また、工業用メカニカルリサイクルポリエステルフィルム“リシャイン”、食品や日用品の外装ラベルに適したポリエステル系合成紙“カミシャイン”などを開発し、販売を開始しました。

重金属を含まず環境にやさしいポリエステル重合触媒“TOYOBO GS Catalyst”については、その優れた特徴を活かし、太陽電池用高耐久性フィルム、熱収縮フィルムなどのフィルム用途や、成型および繊維用途などで拡大しました。また、触媒ライセンス事業については、ライセンス先の海外大手PETメーカーにおいて生産化の目処が立ちました。

エンジニアリングプラスチック分野では、自動車用途で年々高まる軽量化要求に応えるべく種々の素材で開発を進め、金属代替樹脂、ゴム代替樹脂などの用途を中心に採用が拡大しました。また、自動車用途でのさらなる環境対応ニーズにあわせて、超微細発泡技術、超耐熱技術、異種素材接着技術を応用したグレードを開発し、高機能性ポリアミド樹脂“グラマイド”と高機能性ポリエステルエラストマー“ベルブレン”を中心に用途開発を促進させました。さらに、高機能性ポリエステル樹脂“パイロベツト”ではランプエクステンション材や自動車内装部品において海外での採用が順調に進みました。バイオマス原料を用いた高融点ポリアミド樹脂“パイロアミド”についてはLED、SMTコネクタでの採用が拡大したほか、自動車用途以外の工業用途での採用が始まりました。また、グローバル展開に向けたさらなる開発の促進のため、エンブラR&Dセンター棟を新設し、研究拠点の整備を図りました。

高機能共重合ポリエステル樹脂“パイロン”は包装材料用接着剤、太陽電池バックシート用接着剤の開発を進め、主に海外で採用が進みました。電気電子製品用途では高耐熱共重合ポリアミドイミド樹脂“パイロマックス”、高機能ウレタン樹脂、樹脂型導電ペーストなどの開発を進め、フレキシブル印刷回路やディスプレイの保護フィルム用粘着材・接着剤、タッチパネルモジュールの導電ペーストインキで採用されました。変性ポリオレフィン樹脂“ハードレン”では自動車用途で水系塗料製品を開発し、販売が拡大しました。また、“パイロン”と“ハードレン”の技術連携により新規接着・塗装剤の製品化を検討し、電気電子製品用途や自動車用途などで評価を進めました。

以上、当事業に係る研究開発費は49億円であります。

### (産業マテリアル事業)

自動車関連分野では、高強力細繊維の原糸を開発し、コンパクト化可能なエアバッグ用ノンコート基布の販売を開始しました。また、ポリエステル系皮革調のトノカバーが、海外で採用され、供給を開始しました。

超高強力ポリエチレン繊維“ダイニーマ”では高強度化の新技術を開発しました。

フィルター分野では、高効率でミストに対して極めて高い耐久性を持つエレクトレットフィルター、土木資材分野では、高吸水性繊維“ランシール”を用いたコンクリート用湿潤養生マット“キュアエス”と保温も同時に行う“キュアダブル”の販売を開始しました。

以上、当事業に係る研究開発費は11億円であります。

(ヘルスケア事業)

バイオケミカル分野では、主力の血糖測定用酵素の新製品の採用が着実に進みました。診断システムでは、遺伝子検査システム用の試薬の新銘柄を追加しました。バイオ研究試薬では、エピジェネティクス研究用の画期的な新製品を開発し、販売を開始しました。また、食品検査用試薬の採用も進みました。

医療機器分野では、神経再生誘導チューブ“ナーブリッジ”がこれまでの四肢末梢神経以外にも顔面神経などでの使用例が増加し、頭頸部や耳鼻咽喉部での適用例が拡大しました。平成28年4月以降は医科領域だけでなく歯科領域での保険請求も可能となりました。また、合成系生体適合性材料“セックワン”関連では、新たに末梢静脈挿入力カテーテル(PICC)について製造販売の承認を取得し、販売を開始しました。さらに、骨欠損部に埋入して、新生骨の形成を誘導させる次世代の骨再生誘導材の製品化に向けて、歯科・口腔外科領域において治験を開始しました。

人工腎臓用中空糸膜では、血液濾過用ならびに血液透析用の非対称膜の開発を進めました。また、これらの商品の生産性の効率を上げるプロセス開発に取り組みました。

水処理膜では、海水淡水化用正浸透膜の開発と、モジュールの高性能化、およびその実用研究を進めました。

以上、当事業に係る研究開発費は10億円であります。

(繊維・商事事業)

スポーツ分野では、ストレッチ性、イージーケア性に優れたビジネス向けニットシャツのテキスタイルバリエーションを拡充し、採用が進みました。また、ダウンウエア用途向けに、さらに軽量・薄地に特化した織物“シルファイン8T”、中東民族衣装向け生地として長短複合紡績糸使用織物“Royal Mix”の新バージョンを開発しました。

機能加工としては、抗ウイルス加工の開発を進め、繊維評価技術協議会の認証を受けました。

新素材としては吸湿性に優れたポリエステル生地“グレファージュ”、ウエアラブル向けフィルム状導電素材“COCOMI”を開発し、インナー、スポーツ、ユニフォーム分野などへの展開を開始しました。羽毛に替わる粒状詰め綿素材“グレンゲラン”では、縫製での取扱いを容易にし、かつ洗濯での偏りを防止するシート状タイプを開発しました。

以上、当事業に係る研究開発費は6億円であります。

(全社共通)

全社共通の研究開発組織であるコーポレート研究所は、当社グループの次代を担う新製品・新技術の開発を行うだけでなく、各種分析・評価業務やコンピューターシミュレーションによる解析業務を通じて、研究開発を側面より支援する全社研究インフラとしての機能も有しています。また、当社の研究開発力の向上、研究開発のスピードアップを図るため、国内外の企業、大学、研究機関と積極的に連携を図るとともに、ナショナルプロジェクトへ参画するなど、オープンイノベーション活動を進めております。

当社の高分子重合技術や成形加工技術を駆使した耐熱性・寸法安定性に優れた新規ポリイミドフィルムについては、ハイエンド製品へ採用され、順調にその用途を拡大させつつあります。ユーザーおよび用途をさらに拡大させるため、一層の研究開発およびマーケティング活動を進めています。

ナショナルプロジェクト「革新的新構造材料等研究開発」を通じて炭素繊維強化熱可塑性樹脂(CFRTP)の開発を進めており、また当社で開発した生体情報計測ウエアに適した機能性素材“COCOMI”の技術の一部を、センター・オブ・イノベーションプログラム「運動の生活カルチャー化により活力ある未来をつくるアクティブ・フォー・オール拠点」へ提供しています。いずれも次世代を担う新製品として期待しています。衣料繊維の開発の中で培ってきた「快適性評価技術」については、フィルムやシート材料などの製品開発に活用されています。

以上、全社共通のコーポレート研究に係る研究開発費は36億円です。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

## (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前年度末比212億円（4.6%）減の4,446億円となりました。これは主として商品及び製品が減少したことによります。

当連結会計年度末の負債は、前年度末比202億円（6.6%）減の2,845億円となりました。これは主として1年内償還予定の社債が減少したことによります。

当連結会計年度末の純資産は、退職給付に係る調整累計額や為替換算調整勘定が減少したことなどから、前年度末比10億円（0.6%）減の1,601億円となりました。

また、財政状態に関する各種指標（連結ベース）は以下のとおりであります。

回次	第154期	第155期	第156期	第157期	第158期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
自己資本比率（%）	29.8	30.8	31.2	33.9	35.3
時価ベースの自己資本比率（%）	23.9	31.8	31.5	30.9	33.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	10.9	5.3	7.1	8.8	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.6	16.0	13.3	11.3	19.4
有利子負債自己資本比率（D/Eレシオ）（倍）	1.19	1.16	1.20	1.12	1.05

自己資本比率：非支配株主持分を含まない期末純資産 / 期末総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 [ 期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数 ] / 期末総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：期末有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

有利子負債自己資本比率：期末有利子負債 / 非支配株主持分を含まない期末純資産

なお、キャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

## (2) 経営成績の分析

## 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比35億円（1.0%）減の3,478億円となりました。この売上高の減少は、主として、原燃料費低下に伴う売価の値下げによるものであります。

セグメント別の売上高の状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

## 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度比29億円（3.8%）増の797億円となりました。この売上総利益の増加は、フィルム販売数量の増加や新設備関連費用が減少したことなどによるものであります。

## 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比4億円（0.7%）増の566億円となりました。この販売費及び一般管理費の増加は、人件費などが増加したことによるものであります。

## 営業利益

上述のとおり、売上総利益はフィルム販売数量の増加や新設備関連費用の減少などにより増加しました。その結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度比25億円（12.4%）増の231億円となりました。

セグメント別の営業利益の状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

#### 営業外収益（費用）

当連結会計年度の営業外収益（費用）は、持分法による投資損益の改善や退職給付会計基準変更時差異の費用処理が終了したことなどにより、前連結会計年度の43億円の費用（純額）から16億円改善し、27億円の費用（純額）となりました。

#### 特別利益・損失

当連結会計年度の特別利益は7億円、特別損失は49億円となりました。

特別利益は、投資有価証券売却益であります。

特別損失の主なものは、保有固定資産を除却したことなどによる固定資産処分損28億円、訴訟にかかる弁護士費用などの訴訟関連損失8億円および一部連結子会社の事業整理に伴う構造改善関係費8億円であります。

#### 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比20億円（25.0%）増の101億円となりました。また、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の9.14円から、当連結会計年度は11.43円となりました。



## 第3【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、フィルム等の製造設備増強のほか、生産性向上投資等に総額173億円（無形固定資産を含み、消費税等を含まない）の設備投資を実施しました。セグメントごとの主要な目的、内容および投資金額は次のとおりであります。

（フィルム・機能樹脂事業）

当事業では、当社でのフィルム製造設備の増強等63億円をはじめ、合計68億円の設備投資を実施しました。

（産業マテリアル事業）

当事業では、当社でのエアバック用基布製造設備の増強等32億円をはじめ、合計37億円の設備投資を実施しました。

（ヘルスケア事業）

当事業では、当社での医療機器製造設備の増強等23億円をはじめ、合計24億円の設備投資を実施しました。

（繊維・商事事業）

当事業では、連結子会社日本エクスラン工業㈱での省力化投資等、合計20億円の設備投資を実施しました。

（不動産事業）

当事業では、合計6億円の設備投資を実施しました。

（その他事業）

当事業では、合計4億円の設備投資を実施しました。

### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

（1）提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 （面積）	リース 資産	その他		合計
[敦賀事業所] 敦賀ポリマー工場 敦賀機能材工場 （福井県敦賀市）	フィルム ・機能樹脂 産業マテリアル 繊維・商事	機能樹脂、不織 布、化合繊等生産 設備 （注2、3）	5,768	6,583	25,229 (728千㎡)	322	970	38,871	360 [32]
[岩国事業所] 岩国ポリマー工場 岩国機能材工場 （山口県岩国市）	フィルム ・機能樹脂 産業マテリアル	機能樹脂、不織 布、化合繊等生産 設備 （注2）	3,749	4,091	11,849 (476千㎡)	-	251	19,940	241 [11]
犬山工場 （愛知県犬山市）	フィルム ・機能樹脂	フィルム生産設備	3,610	4,728	8,878 (227千㎡)	45	2,330	19,592	315 [3]
[敦賀事業所] つるがフィルム工場 （福井県敦賀市）	フィルム ・機能樹脂	フィルム生産設備	2,802	8,889	491 (18千㎡)	-	163	12,345	149 [2]
[敦賀事業所] 敦賀バイオ工場 （福井県敦賀市）	ヘルスケア	酵素等生産設備	1,618	2,123	195 (7千㎡)	-	546	4,481	156 [27]
[岩国事業所] 岩国機能膜工場 （山口県岩国市）	ヘルスケア	機能膜等生産設備	1,230	2,525	393 (15千㎡)	-	164	4,311	131 [8]
[富山事業所] 庄川工場 （富山県射水市） 他2工場	繊維・商事	紡績糸、織物等生 産設備及び染色整 理設備	1,319	734	8,178 (409千㎡)	-	87	10,318	204 [78]

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積)	リース 資産	その他	合計	
高砂工場 (兵庫県高砂市)	フィルム ・機能樹脂	化学製品生産設備	1,014	864	220 ( 67千㎡)	-	59	2,157	136 [ 4]
フジタ東洋紡ビル (大阪市北区) 他5設備	不動産、 販売業務	賃貸オフィスビル 及びその他設備	1,757	2	4,575 ( 9千㎡)	-	3	6,337	27 [ 7]
総合研究所 (滋賀県大津市)	全社研究開発 業務	研究開発設備他	4,117	3,878	5 (226千㎡)	2	1,168	9,171	564 [91]
本社 (大阪市北区)	全社管理 業務、販売業務	賃貸オフィスビル 及びその他設備	3,756	76	6,429 ( 6千㎡)	-	58	10,319	611 [57]

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積)	リース 資産	その他	合計	
東洋クロス㈱	本店・樽井事業 所 (大阪府泉南市)	フィルム ・機能樹脂	クロス、フィ ルム等生産設 備	1,209	689	1,159 ( 36千㎡)	-	56	3,113	178 [50]
呉羽テック㈱	本社工場 (滋賀県栗東市)	産業マテリアル	不織布生産設 備	470	242	112 ( 36千㎡)	-	4	828	180 [16]
日本エクスラン 工業㈱	西大寺工場 (岡山市東区)	フィルム ・機能樹脂 産業マテリアル 繊維・商事	化学製品生産 設備 (注4)	1,929	2,978	7,396 (299千㎡)	14	110	12,426	284 [84]
御幸毛織㈱	本社・ビジネス パーク (名古屋市西区)	不動産、 販売業務	賃貸オフィス ビル及びその 他設備	973	-	2,031 ( 26千㎡)	-	10	3,014	51 [ 6]
御幸毛織㈱	ミユキモール (名古屋市西区)	不動産	賃貸店舗及び 賃貸住宅	1,791	-	1,221 ( 11千㎡)	-	12	3,024	- [ 3]

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積)	リース 資産	その他	合計	
TOYOBO DO BRASIL LTDA.	本社工場他 (Sao Paulo Brazil)	フィルム ・機能樹脂 ヘルスケア 繊維・商事	紡績系・織物 生産設備 (注4)	417	469	19 (403千㎡)	-	66	971	609 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 合同事業所のため、合算して表示しております。

3. 関連会社北陸エア・ケミカルズ㈱へ貸与中の土地118百万円(5千㎡)を含んでおります。

4. 他の連結会社から賃借中の設備(貸主側の帳簿価額)を含めて記載しております。

5. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書きしております。

6. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における当社グループでの重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	890,487,922	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 は1,000株で あります。
計	890,487,922	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成23年3月15日 (注)	140,000	890,487	8,389	51,730	8,389	19,224

(注)海外募集による新株式発行によるものであります。

発行株式数：140,000,000株

発行価額：119.84円

資本組入額：59.92円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	82	46	679	230	33	61,640	62,712	-
所有株式数(単元)	14	358,018	18,284	51,685	152,414	321	305,180	885,916	4,571,922
所有株式数の割合(%)	0.00	40.41	2.06	5.83	17.21	0.04	34.45	100.00	-

- (注) 1. 当社所有の自己株式2,684,458株は、「個人その他」に2,684単元および「単元未満株式の状況」に458株含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ22単元および500株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	63,461	7.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	57,189	6.42
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7-9	23,200	2.61
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	17,508	1.97
東友会	大阪市北区堂島浜2丁目2-8	16,524	1.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	14,040	1.58
東洋紡従業員持株会	大阪市北区堂島浜2丁目2-8	13,562	1.52
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	13,393	1.50
資産管理サービス信託銀行株式会社(投信受入担保口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	13,327	1.50
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	13,214	1.48
計	-	245,420	27.56

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、(信託口9)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)および資産管理サービス信託銀行株式会社(投信受入担保口)の所有株式は、信託業務に係る株式であります。
2. 三井住友信託銀行株式会社から、平成28年3月9日付で、三井住友信託銀行株式会社ほか2名を共同保有者とする大量保有報告書(変更報告書)が提出されております。当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社ほか2名	東京都千代田区丸の内1丁目4-1ほか	87,307	9.80

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,684,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 883,232,000	883,232	-
単元未満株式	普通株式 4,571,922	-	-
発行済株式総数	890,487,922	-	-
総株主の議決権	-	883,232	-

(注)「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が22,000株(議決権の数22個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東洋紡(株)	大阪市北区堂島浜2丁目2-8	2,684,000	-	2,684,000	0.30

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	32,753	5,898,160
当期間における取得自己株式	1,997	365,012

(注)当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡し)	1,617	286,138	1,467	276,103
保有自己株式数	2,684,458	-	2,684,988	-

(注) 1. 当期間において処理した自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

株主への利益還元は、企業にとって最重要事項の一つと認識しています。安定的な配当の継続を基本としつつ、利益水準、将来投資のための内部留保、財務体質の改善などを総合的に勘案のうえ、総還元性向( )30%を目安として、自己株式の取得を含めた株主還元を行ってまいります。

期末配当(年1回)を行うことを基本方針としており、中間配当ができる旨を定款で定めております。決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月28日 定時株主総会決議	3,107	3.5

( ) 総還元性向 = (配当金支払総額 + 自己株式取得総額) / 親会社株主に帰属する当期純利益

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第154期	第155期	第156期	第157期	第158期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	131	208	199	180	216
最低(円)	98	80	142	145	140

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	184	186	184	170	169	174
最低(円)	162	170	163	147	140	162

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性13名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		坂元 龍三	昭和22年11月20日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年4月 参与、テキスタイル第2事業部長 兼 テキスタイル技術・調達部長 同 14年6月 取締役 同 17年6月 取締役社長 兼 社長執行役員 同 26年4月 取締役会長(現任)	(注)3	209
取締役社長 兼 社長執行役員 (代表取締役)	内部監査部の統括	榎原 誠慈	昭和31年10月17日生	昭和63年1月 当社入社 平成21年4月 参与、財務部長 同 22年4月 執行役員 同 23年6月 取締役 兼 執行役員 同 26年4月 取締役社長 兼 社長執行役員 (現任)	(注)3	117
取締役 兼 専務執行役員 (代表取締役)	化成品部門の統括。スペシャリティケミカル本部長。敦賀事業所の統括	香山 和正	昭和27年1月16日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年4月 参与、機能NW事業総括部長 兼 スパンボンド事業部長 同 20年4月 執行役員 同 21年6月 取締役 兼 執行役員 同 24年4月 取締役 兼 常務執行役員 同 28年4月 取締役 兼 専務執行役員(現任)	(注)3	74
取締役 兼 常務執行役員	繊維・機能材部門の統括。繊維・商事本部長。岩国事業所の統括	佐野 茂樹	昭和27年11月30日生	昭和50年4月 当社入社 平成19年4月 参与、機能マテリアル事業総括部長 兼 スーパー繊維事業部長 同 22年4月 執行役員 同 24年6月 取締役 兼 執行役員 同 27年4月 取締役 兼 常務執行役員(現任)	(注)3	74
取締役 兼 常務執行役員	ヘルスケア部門の統括。パイオ・メディカル本部長	手嶋 真一	昭和27年10月25日生	昭和54年4月 当社入社 同 23年10月 参与、パイオ事業総括部長 同 24年4月 執行役員 同 27年6月 取締役 兼 執行役員 同 28年4月 取締役 兼 常務執行役員(現任)	(注)3	29
取締役 兼 常務執行役員	人事部、法務部、総務部、不動産事業総括部、調達・物流部の統括。東京支社、名古屋支社の統括	種田 祐士	昭和30年7月7日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年4月 テキスタイル技術部長 同 15年6月 テキスタイル技術部長 兼 テキスタイル開発部長、小松島工場長、湊崎工場長、宮城工場長 同 18年4月 人事労政部長 同 20年4月 参与、機能NW事業総括部長 兼 スパンボンド事業部長 同 21年4月 参与、敦賀事業所長 同 23年10月 参与、総合研究所長 同 24年4月 執行役員 同 28年4月 常務執行役員 同 28年6月 取締役 兼 常務執行役員(現任)	(注)3	49

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼 執行役員	財務部、経理部 の統括。内部監 査部の担当	渡邊 賢	昭和31年12月24日生	昭和54年4月 当社入社 平成11年3月 資金部課長 同 19年7月 化成品管理室長 同 21年10月 参与、化成品事業企画室長 兼 化 品管理室長 同 26年4月 執行役員 同 28年6月 取締役 兼 執行役員(現任)	(注)3	28
取締役 (社外取締役)		荻村 道男	昭和22年9月13日生	昭和45年4月 住友商事(株)入社 平成13年6月 同社取締役 同 15年4月 同社取締役、常務執行役員 同 17年4月 同社専務執行役員 同 21年4月 同社副社長執行役員 同 23年4月 同社特別顧問 同 23年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役 (社外取締役)		岡 豪敏	昭和20年9月19日生	昭和49年4月 弁護士登録 平成8年4月 大阪弁護士会副会長 同 15年7月 弁護士法人近畿中央法律事務所設立、 代表社員(現任) 同 27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)		西中 久雄	昭和26年10月10日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年4月 参与、テキスタイル開発部長 兼 テキスタイル生産企画部長、機能材 開発部長 同 23年4月 執行役員 同 26年4月 顧問 同 26年6月 監査役(現任)	(注)4	60
監査役 (常勤)		森田 盛人	昭和27年1月29日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年10月 参与、資金部長 同 23年2月 御幸ホールディングス(株)(現 御幸 毛織(株))常務取締役 同 25年6月 監査役(現任)	(注)4	35
監査役 (社外監査役)		鵜飼 昭生	昭和25年10月15日生	昭和49年4月 大阪瓦斯(株)入社 平成15年6月 同社理事 同 17年6月 同社取締役 同 18年6月 同社執行役員 同 20年6月 同社監査役 同 24年6月 (株)オージス総研監査役(現任) 同 25年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役 (社外監査役)		里井 義昇	昭和37年12月10日生	平成8年4月 弁護士登録 同 8年4月 高木茂太市法律事務所(現 高木・ 里井法律事務所)入所 同 18年2月 象印マホービン株式会社 社外監査役 (現任) 同 27年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						680

- (注) 1. 取締役荻村道男および岡豪敏は、「社外取締役」であります。  
2. 監査役鵜飼昭生および里井義昇は、「社外監査役」であります。  
3. 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。



4. 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

(執行役員の状況)

当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため執行役員制度を導入しております。執行役員は18名で構成されており、取締役を兼務していない執行役員は以下のとおりであります。

役名	職名	氏名
常務執行役員	機能膜本部長	佐藤 博之
執行役員	工業フィルム事業総括部長	鈴木 利武
執行役員	品質保証・環境安全部、生産技術統括部の統括	大東 照夫
執行役員	研究開発管理部、知的財産部、総合研究所の統括	上乃 均
執行役員	フィルム本部長	竹中 茂夫
執行役員	グローバル推進本部長	永田 種昭
執行役員	経営企画部、コーポレートコミュニケーション部の統括	大田 康雄
執行役員	機能材本部長	飯塚 康広
執行役員	生活・産業マテリアル事業総括部長	酒井 謙一
執行役員	グローバル推進本部長の補佐	藤本 晋
執行役員	繊維・商事本部長の補佐	吉田 直人
執行役員	総務部、法務部の担当。東京支社長、不動産事業総括部長	能勢 広茂

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、時代の変化に対応し、持続的な企業価値向上のため、「意思決定の迅速性と的確性の確保」、「経営の透明性確保」、「公正性重視」の考えに立ち、「グループガバナンスの強化」、「リスクマネジメントとコンプライアンス体制の強化」等に取り組みます。

#### 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社という形態のもと、社外取締役を2名選任し、執行役員制を導入しております。取締役会による「決定・監督」と執行役員による「執行」を明確に分離して考えることにより、迅速な意思決定と効率的な業務執行ができるガバナンス体制を構築しております。社外取締役は、それぞれの豊富な経験、幅広い見識を生かし、客観的立場から意見を行うことによって、当社経営について透明性及び公正性を確保する役割を担っております。また、任意の委員会（取締役指名等審議会、役員報酬等諮問会議）を設置し、さらなる透明性と公正性の確保に努めています。当社の事業が多様でかつ専門的であるという特徴から、現在のガバナンス体制が最適であると考えております。

#### (イ) 取締役会

取締役会は社外取締役2名を含む9名で構成しております。経営環境の変化に迅速に対応し、取締役の責任を明確にするため取締役の任期は1年としています。当社の事業が多様でかつ専門的であるという特徴に鑑み、迅速で的確な意思決定を行うため、取締役会長と社外取締役を除く6名は執行役員を兼務しております。取締役会は、取締役会長が議長を務め、経営方針、経営計画などの決定や報告が行われるとともに、各取締役および執行役員の業務執行を監督しています。毎月1回、定例の取締役会を開催するとともに、必要に応じて臨時の取締役会を開催しています。

#### (ロ) 業務執行

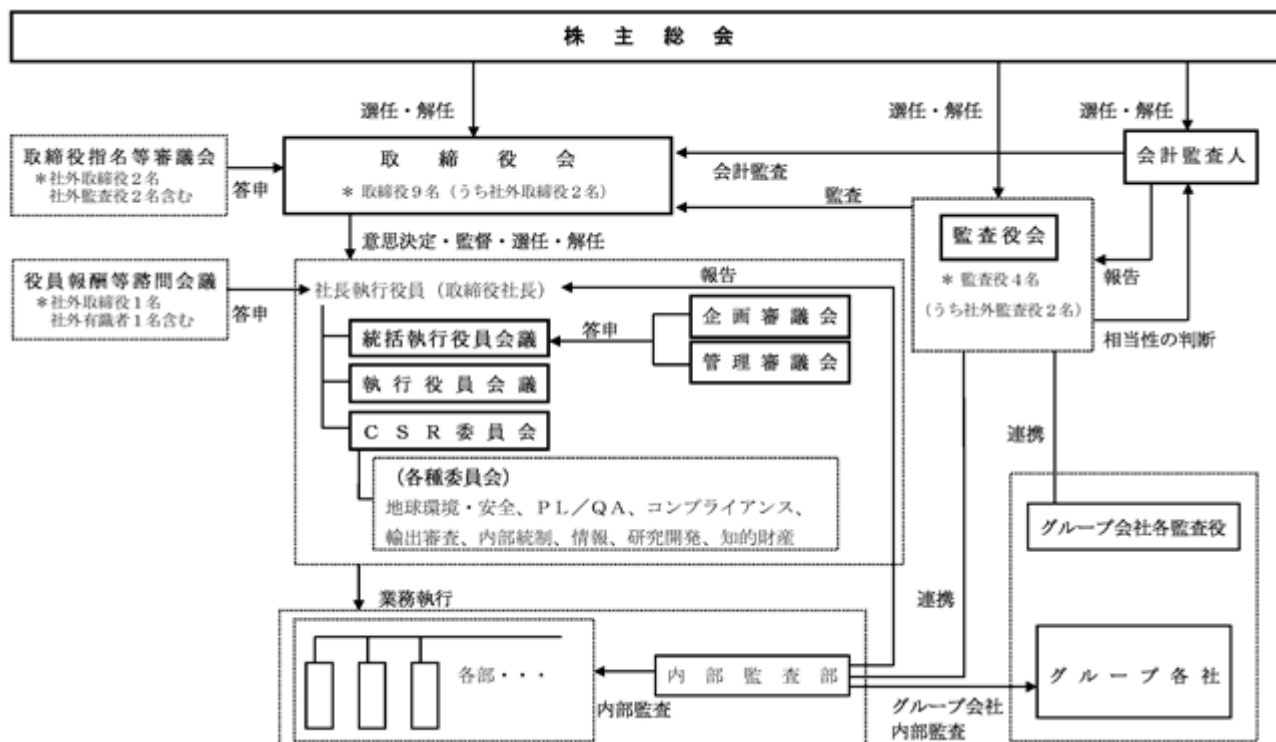
執行役員は、取締役を兼務する者も含め18名で構成しています。社長執行役員は、取締役社長が兼務し、効率的に業務の執行を行っております。

#### (ハ) 監査役会

監査役は、常勤2名、非常勤2名（社外監査役）の体制をとり、財務および会計に関する知見や豊富な経験を生かし、職務を執行しております。

#### 当社のコーポレート・ガバナンス体制を示す模式図

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。(提出日現在)



## 内部統制システムの整備状況

### (イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

「決定・監督」と、「業務執行」を明確に分離することにより、経営の透明性、公正性を高めるため、執行役員制をとります。執行役員制については経営規則により明確に規定し、取締役会が執行役員による業務執行を監督する体制とするとともに、執行役員は法令および定款の定めを順守する義務を負うことを執行役員規則に明確に規定します。

コンプライアンス担当執行役員を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置するとともに法務部内にコンプライアンスグループを設置し、グループ全体にわたって法令順守を推進します。また、内部通報窓口としてコンプライアンス相談窓口を設置します。

「東洋紡グループCSR憲章」「東洋紡グループ社員行動基準」を制定し、当社グループの役員および従業員に配付して法令および企業倫理の順守を周知徹底します。

### (ロ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

執行役員制のもと、取締役会による迅速な意思決定と執行役員による効率的な業務執行ができる体制とします。

「決定・監督」は取締役会が担当し、取締役会長が議長を務めます。「業務執行」では、取締役社長が執行の長として、統括執行役員会議の議長を務めるとともに、執行役員会議を招集します。

統括執行役員会議では、取締役会決議事項の事前審議と取締役会より委任された業務執行に関する事項の決定を行い、執行役員会議では、経営方針の伝達や組織横断的な全社課題の進捗報告を行うなど効率的な業務執行に努めます。

### (ハ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役および執行役員は、その職務の執行に係る文書その他の情報につき、当社の文書情報管理規定に従い適切に保存および管理を行います。

### (ニ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

統括執行役員会議の下部機関として企画審議会、管理審議会を設置し、それぞれ重要な設備投資および新規事業案件、重要な投融資案件等をそれぞれ専門的な観点から審議することにより、経営に関するリスクを管理します。

取締役社長を委員長とする「CSR委員会」を設置し、その下に「地球環境・安全委員会」「PL/QA委員会」「コンプライアンス委員会」「輸出審査委員会」「内部統制委員会」「情報委員会」「研究開発委員会」「知的財産委員会」を置き、当社グループ全体にわたって各種のリスクに対応します。

### (ホ) 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ経営については、当該会社の事業内容に応じ当社の事業本部ごとに管理するとともに、経営企画部が全体的な観点からガバナンスを推進する体制とします。

関係会社の重要な意思決定事項については、取締役会規則、統括執行役員会議規則、関係会社管理内規等により、会社法に則って当社が関与できる範囲を明確にして業務の適正を確保します。

コンプライアンスについては、当社がグループ全体にわたって法令順守を推進します。

財務報告の信頼性を確保するため、グループ会社を含めた内部統制の体制を整備し、その有効な運用および評価を行います。

### (ヘ) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a. 監査役がその職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役は、監査役を補助するため、監査役スタッフを置き、監査役がその指揮命令権を保持します。また、当該スタッフに関する任命および解任、人事考課・一時金の業績評価等の人事運用については監査役会の同意を必要とし、賞罰規定の適用についても監査役会の意見を聞きます。

- b. 当社および子会社の取締役および使用人等が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

当社およびグループ会社は、監査役監査を定期的に受け、業務状況報告を行います。さらに、当社グループの役員および従業員は、当社監査役から報告を求められたとき、速やかにかつ適切に報告を行います。

当社グループの役員および従業員が当社監査役に直接相談・報告することができるよう専用のメールアドレスを設置します。

当社監査役へ相談・報告をした者に対し、当該相談・報告をしたことを理由として、当社またはグループ会社において解雇その他の不利な取り扱いを行わない旨を周知徹底します。

- c. 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役会または各監査役から監査の実施等のために、法律、会計等の専門家から助言を求めるなど所要の費用につき請求があった場合は、その請求が職務執行上、必要でないとい認められる場合を除き、請求に応じて支払います。

- d. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

経営規則等において、統括執行役員会議、執行役員会議、経営会議等のグループ経営に関する重要会議に監査役が出席し意見を述べる旨を明確にするとともに、「CSR委員会」等の重要委員会についても同様の規定を各委員会規則に明記します。

監査役は、主要なグループ会社を対象とするグループ監査役会を定期的開催し、適切な内部統制構築に関する監査の充実を図ります。

監査役は、内部監査部から内部監査結果の報告および財務報告に係る内部統制の評価状況の報告を受けるとともに情報交換を行います。

- (ト) 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方とその整備状況

反社会的勢力の排除に向け、「東洋紡グループCSR憲章」において市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固として対決し、関係遮断を徹底することを掲げて取り組みます。

#### 社外取締役および社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、すべての社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低限度額であります。

#### 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

監査役の森田盛人は当社において、長年の財務、経理部門の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役監査では、監査役は年間の監査計画を立案し、各事業総括部、事業所等の業務監査を行うこと等を通じ、取締役の職務執行を監査するとともに、グループ監査役連絡会等、グループ会社の監査役との連携強化等を通じて、当社グループ全体の適切な内部統制構築に関する監査の充実を図っております。

また、当社は内部監査担当役員を委員長とする「内部統制委員会」を設置しております。また、内部監査部を設置し、グループ会社を含めた内部監査を10名で行い、内部統制の有効性評価のためのモニタリング活動を行っております。

監査役は内部監査部より内部監査計画を含む活動状況の説明を受け、意見交換を行い、内部監査結果の報告および財務報告に係る内部統制評価状況の報告を受けております。

当社は、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を、有限責任 あずさ監査法人へ委嘱しております。監査役は、会計監査人から、監査計画、監査結果の報告を受けるほか、定期的に情報交換会を実施しております。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士： 和田 安弘、山口 義敬、池田 剛士

補助者の構成

公認会計士 35名、その他 25名 計 60名

#### 社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

それぞれの選任理由および独立性に関する状況ならびに当社が定めた社外役員の独立性基準は、以下のとおりであり、当社は社外取締役および社外監査役の全員が当該基準を満たしているものとして独立役員に選定し、東京証券取引所へ届け出ております。

(イ) 社外役員の選任理由および独立性に関する状況

<p>社外取締役 荻村 道男</p>	<p>経営者としての豊富な経験と幅広い見識を生かし、当社経営について、透明性および公正性の観点からアドバイスをいただくため、選任しております。 当社の取引先である住友商事株式会社出身者であります。当社の同社に対する売上高は、過去3事業年度の平均で、当社売上高の1%未満であり、一般株主との間に利益相反が生じるおそれはないと判断しております。</p>
<p>社外取締役 岡 豪敏</p>	<p>弁護士としての豊富な経験と幅広い見識を生かし、当社経営について、透明性および公正性の観点からアドバイスをいただくため、選任しております。 当社の買収防衛策に定める独立委員会の独立委員を平成20年6月から平成26年6月まで務めました。当社が同氏に対し支払った独立委員としての報酬は、年間1百万円と僅少であり、また、顧問弁護士としての契約関係もないため、一般株主との間に利益相反が生じるおそれはないと判断しております。</p>
<p>社外監査役 鶴飼 昭生</p>	<p>上場会社等の監査役として監査に携わっており、その豊富な経験、知見等を当社の監査に反映していただくため、選任しております。 当社の取引先である大阪瓦斯株式会社出身者であります。当社の同社からの仕入高は、過去3事業年度の平均で同社売上高の1%未満であり、一般株主との間に利益相反が生じるおそれはないと判断しております。</p>
<p>社外監査役 里井 義昇</p>	<p>弁護士としての豊富な経験と幅広い見識を生かし、当社の監査に反映していただくため、選任しております。 当社は里井義昇氏が所属する高木・里井法律事務所の他の弁護士と顧問契約を締結し、当該他の弁護士に顧問料等を支払っておりますが、里井氏と取引関係その他の利害関係はないため、一般株主との間に利益相反が生じるおそれはないと判断しております。</p>

(ロ) 社外役員の独立性基準

次に掲げる属性のいずれにも該当しない場合、当該社外取締役および社外監査役（候補者を含む）は、当社からの独立性が高く、一般株主との間に利益相反が生じるおそれはないものと判断します。

- a. 当社の主要株主（議決権保有割合が10%以上である者をいう、以下同じ）、またはその会社の業務執行者
- b. 当社が主要株主である会社の業務執行者
- c. 当社を主要な取引先とする者（当社に対して製品もしくはサービスを提供している者であって、過去3事業年度の平均年間取引額が当該取引先の年間総売上高の2%超に相当する金額となる取引先をいう）またはその会社の業務執行者
- d. 当社の主要な取引先（当社が製品もしくはサービスを提供している者であって、過去3事業年度の平均年間取引額が当社の年間総売上高の2%超に相当する金額となる取引先をいう）またはその会社の業務執行者
- e. 当社の主要な借入先（その借入残高が当社総資産の2%超に相当する金額である借入先をいう）である金融機関の業務執行者
- f. 当社から役員報酬以外にコンサルタント、会計士、弁護士等の専門家として年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ている個人、または年間1億円以上を得ている法人等に所属する者
- g. 上記a乃至fに過去3年以内に該当していた者
- h. 上記a乃至gに該当する者の二親等内の親族

(注) 上記の属性に該当しない場合であっても、当社のグループ会社または取引先のグループ会社における取引高等を勘案して、独立性がないと判断する場合があります。

役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (人)
取締役(社外取締役を除く)	409	9
監査役(社外監査役を除く)	51	2
社外役員	33	5

(注) 報酬等の種類は、基本報酬のみであります。

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、国内同業他社などの水準や当社の規模を勘案のうえ、その職務に応じた適切なレベルとなるように設定しています。その決定にあたっては、社外有識者1名、社外取締役1名、社内委員4名の6名で構成する役員報酬等諮問会議で報酬の基本方針および役員毎の報酬について審議し、その答申をもとに決定しています。監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	93銘柄
貸借対照表計上額の合計額(百万円)	8,195

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	22,982,522	4,852	発行会社は当社の重要な取引銀行であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,237,000	1,664	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	199,469	918	同上
大日本印刷(株)	622,449	727	発行会社は当社の重要な販売先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
小野薬品工業(株)	36,400	494	同上
(株)大林組	581,252	453	発行会社は当社の主要な建物の建築・保全に関する取引先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
三菱瓦斯化学(株)	644,585	382	発行会社は当社の主要仕入先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
凸版印刷(株)	356,166	330	発行会社は当社の重要な販売先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
大成ラミック(株)	99,906	277	同上
スタンレー電気(株)	100,000	272	同上
ニプロ(株)	235,300	269	同上
日本写真印刷(株)	110,750	243	同上
(株)ヤギ	142,900	238	同上

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)日本触媒	80,525	142	発行会社は当社の主要仕入先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
(株)ワコールホールディングス	100,830	136	発行会社は当社の重要な販売先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
藤森工業(株)	36,300	129	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	133,000	66	発行会社は当社の重要な取引銀行であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
タキヒヨー(株)	142,560	66	発行会社は当社の重要な販売先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
亀田製菓(株)	11,040	54	同上
豊田通商(株)	14,880	47	同上

(注) 1. 小野薬品工業(株)以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位20銘柄について記載しております。

2. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

#### みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,237,000	1,664	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
(株)三井住友フィナンシャルグループ	199,500	918	同上
(株)百十四銀行	1,548,398	615	同上
(株)八十二銀行	460,000	390	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	744,500	369	同上
(株)京都銀行	225,080	283	同上
(株)百五銀行	470,495	262	同上
(株)十六銀行	581,639	257	同上
(株)滋賀銀行	319,000	191	同上
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	608,245	163	同上

(注) 1. (株)八十二銀行以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

2. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

3. 貸借対照表計上額には、みなし保有株式数に期末日現在の銘柄ごとの終値を乗じた額を記載していません。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,237,000	1,167	発行会社は当社の重要な取引銀行であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
小野薬品工業(株)	36,400	867	発行会社は当社の重要な販売先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,844,522	814	発行会社は当社の重要な取引銀行であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	199,469	681	同上
(株)大林組	581,252	645	発行会社は当社の主要な建物の建築・保全に関する取引先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
大日本印刷(株)	622,449	622	発行会社は当社の重要な販売先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
三菱瓦斯化学(株)	644,585	391	発行会社は当社の主要仕入先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
凸版印刷(株)	357,665	338	発行会社は当社の重要な販売先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
大成ラミック(株)	100,868	296	同上
スタンレー電気(株)	100,000	255	同上
ニプロ(株)	235,300	252	同上
(株)ヤギ	142,900	197	同上
日本写真印刷(株)	110,750	183	同上
(株)ワコールホールディングス	100,830	135	同上
藤森工業(株)	36,300	96	同上
(株)日本触媒	16,105	92	発行会社は当社の主要仕入先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
タキヒヨー(株)	142,560	66	発行会社は当社の重要な販売先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
亀田製菓(株)	11,040	49	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	133,000	44	発行会社は当社の重要な取引銀行であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
中本パックス(株)	30,000	44	発行会社は当社の重要な販売先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。

(注) 1. 三菱瓦斯化学(株)以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位20銘柄について記載しております。

2. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。



みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,237,000	1,167	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
(株)三井住友フィナンシャルグループ	199,500	681	同上

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2. 貸借対照表計上額には、みなし保有株式数に期末日現在の銘柄ごとの終値を乗じた額を記載しております。

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	88	9	87	22
連結子会社	39	7	39	3
計	127	16	126	25

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度において、当社の在外連結子会社であるTOYOBO DO BRASIL PARTICIPACOES LTDA. を含む9社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している外国監査事務所等に対して35百万円（内、監査証明業務に基づくもの25百万円、非監査業務に基づくもの10百万円）を支払っております。

当連結会計年度において、当社の在外連結子会社であるTOYOBO DO BRASIL PARTICIPACOES LTDA. を含む6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している外国監査事務所等に対して21百万円（内、監査証明業務に基づくもの17百万円、非監査業務に基づくもの4百万円）を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度において、当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行に関するコンフォートレター作成他に係るものであります。

当連結会計年度において、当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、海外子会社の管理規定作成支援業務他に係るものであります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、経理部門を中心に適宜情報収集を図っております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 20,550	2 20,258
受取手形及び売掛金	83,710	81,176
商品及び製品	50,576	44,416
仕掛品	15,942	15,498
原材料及び貯蔵品	15,865	15,424
繰延税金資産	4,925	5,147
その他	5,431	5,105
貸倒引当金	391	390
流動資産合計	196,607	186,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	48,371	48,966
機械装置及び運搬具(純額)	45,618	44,105
土地	6 106,248	6 106,025
建設仮勘定	4,271	5,357
その他(純額)	4,780	4,485
有形固定資産合計	1, 2 209,289	1, 2 208,937
無形固定資産		
その他	3,311	3,860
無形固定資産合計	3,311	3,860
投資その他の資産		
投資有価証券	5 28,060	5 23,459
繰延税金資産	14,019	14,053
退職給付に係る資産	5,019	-
その他	5 10,381	5 8,509
貸倒引当金	877	863
投資その他の資産合計	56,602	45,157
固定資産合計	269,202	257,954
資産合計	465,809	444,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 49,173	2 43,441
短期借入金	40,949	40,586
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 14,669	2 20,091
預り金	2 10,922	2 5,484
賞与引当金	4,108	4,289
その他	16,428	16,799
流動負債合計	146,250	130,690
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	2 85,425	2 78,697
再評価に係る繰延税金負債	21,922	21,228
役員退職慰労引当金	339	317
環境対策引当金	831	945
退職給付に係る負債	17,244	20,192
その他	7,712	7,416
固定負債合計	158,472	153,795
負債合計	304,722	284,486
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	51,730	51,730
資本剰余金	32,239	32,239
利益剰余金	32,479	39,540
自己株式	383	389
株主資本合計	116,065	123,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,126	5,847
繰延ヘッジ損益	34	162
土地再評価差額金	6 43,920	6 44,578
為替換算調整勘定	7,460	10,748
退職給付に係る調整累計額	1,628	5,719
その他の包括利益累計額合計	41,923	33,796
非支配株主持分	3,098	3,186
純資産合計	161,087	160,101
負債純資産合計	465,809	444,587

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	351,279	347,763
売上原価	1, 3 274,503	1, 3 268,069
売上総利益	76,775	79,694
販売費及び一般管理費	2, 3 56,195	2, 3 56,571
営業利益	20,580	23,123
営業外収益		
受取配当金	623	705
負ののれん償却額	419	-
為替差益	1,215	-
その他	1,574	2,293
営業外収益合計	3,832	2,998
営業外費用		
支払利息	1,792	1,619
出向者人件費	882	888
持分法による投資損失	1,102	-
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,569	-
その他	2,809	3,221
営業外費用合計	8,155	5,728
経常利益	16,257	20,393
特別利益		
投資有価証券売却益	4 362	4 702
環境対策引当金戻入額	5 798	-
特別利益合計	1,160	702
特別損失		
固定資産処分損	6 1,573	6 2,764
構造改善関係費	7 707	7 765
訴訟関連損失	8 759	8 803
減損損失	9 766	-
関係会社整理損	10 869	-
その他	427	538
特別損失合計	5,101	4,871
税金等調整前当期純利益	12,316	16,224
法人税、住民税及び事業税	2,999	3,728
法人税等調整額	1,026	2,230
法人税等合計	4,024	5,958
当期純利益	8,292	10,266
非支配株主に帰属する当期純利益	175	117
親会社株主に帰属する当期純利益	8,117	10,150

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	8,292	10,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,175	1,432
繰延ヘッジ損益	32	128
土地再評価差額金	2,689	685
為替換算調整勘定	1,300	2,911
退職給付に係る調整額	2,566	4,086
持分法適用会社に対する持分相当額	193	248
その他の包括利益合計	19,891	18,120
包括利益	18,182	2,147
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,891	2,040
非支配株主に係る包括利益	292	107

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	51,730	32,239	26,425	378	110,015
会計方針の変更による 累積的影響額			917		917
会計方針の変更を反映した 当期首残高	51,730	32,239	27,342	378	110,932
当期変動額					
剰余金の配当			3,108		3,108
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,117		8,117
土地再評価差額金の取崩			144		144
連結範囲の変動			15		15
自己株式の取得				5	5
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	5,138	5	5,133
当期末残高	51,730	32,239	32,479	383	116,065

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,954	2	41,409	8,864	4,203	32,295	2,805	145,115
会計方針の変更による 累積的影響額								917
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,954	2	41,409	8,864	4,203	32,295	2,805	146,032
当期変動額								
剰余金の配当								3,108
親会社株主に帰属する 当期純利益								8,117
土地再評価差額金の取崩								144
連結範囲の変動								15
自己株式の取得								5
自己株式の処分								1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,172	32	2,510	1,404	2,574	9,629	293	9,922
当期変動額合計	3,172	32	2,510	1,404	2,574	9,629	293	15,054
当期末残高	7,126	34	43,920	7,460	1,628	41,923	3,098	161,087



当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	51,730	32,239	32,479	383	116,065
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	51,730	32,239	32,479	383	116,065
当期変動額					
剰余金の配当			3,107		3,107
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,150		10,150
土地再評価差額金の取崩			18		18
連結範囲の変動					-
自己株式の取得				6	6
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	7,061	6	7,055
当期末残高	51,730	32,239	39,540	389	123,119

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,126	34	43,920	7,460	1,628	41,923	3,098	161,087
会計方針の変更による 累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,126	34	43,920	7,460	1,628	41,923	3,098	161,087
当期変動額								
剰余金の配当								3,107
親会社株主に帰属する 当期純利益								10,150
土地再評価差額金の取崩								18
連結範囲の変動								-
自己株式の取得								6
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,279	128	658	3,288	4,091	8,128	88	8,040
当期変動額合計	1,279	128	658	3,288	4,091	8,128	88	985
当期末残高	5,847	162	44,578	10,748	5,719	33,796	3,186	160,101

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益	12,316		16,224	
減価償却費	14,916		14,434	
負ののれん償却額	419		-	
貸倒引当金の増減額(は減少)	425		54	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	710		478	
受取利息及び受取配当金	818		854	
支払利息	1,792		1,619	
持分法による投資損益(は益)	1,102		251	
減損損失	766		-	
固定資産売却損益・処分損(は益)	1,683		2,764	
関係会社整理損	869		-	
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	263		432	
構造改善関係費	707		765	
訴訟関連損失	759		803	
売上債権の増減額(は増加)	6,215		1,571	
たな卸資産の増減額(は増加)	5,942		5,804	
仕入債務の増減額(は減少)	1,064		5,377	
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	2,212		1,606	
その他	954		2,726	
小計	23,642		36,483	
訴訟関連損失の支払額	820		773	
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,715		3,373	
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,107		32,337	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形及び無形固定資産の取得による支出	17,949		16,958	
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,725		382	
投資有価証券の売却による収入	255		3,328	
関係会社株式の売却による収入	390		631	
出資金の払込による支出	3,565		80	
長期貸付金の回収による収入	217		1,163	
長期貸付けによる支出	2,187		2	
利息及び配当金の受取額	818		873	
その他	207		27	
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,089		10,636	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額(は減少)	5,310		182	
長期借入れによる収入	29,623		13,924	
長期借入金の返済による支出	31,689		15,162	
社債の発行による収入	15,000		-	
社債の償還による支出	-		10,000	
自己株式の取得による支出	6		8	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,926		407	
利息の支払額	1,775		1,669	
配当金の支払額	3,115		3,111	
非支配株主への配当金の支払額	5		19	
従業員預り金制度廃止に伴う支出	-		5,114	
財務活動によるキャッシュ・フロー	797		21,384	
現金及び現金同等物に係る換算差額	373		606	
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,187		288	
現金及び現金同等物の期首残高	19,177		20,389	
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	19		-	
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	6		-	
現金及び現金同等物の期末残高	1 20,389		1 20,101	

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 54社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度より、新規設立により、PT.TOYOBO MANUFACTURING INDONESIAを連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社(株呉羽アパレルほか)は、総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 9社

主要な会社名は、日本コピカ(株)であります。

(2) 前項(1)以外の非連結子会社(株呉羽アパレルほか)および関連会社(Kureha(Thailand)Co.,Ltd.ほか)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみていずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、その決算日が連結決算日と異なる会社は17社であり、いずれも決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたり、上記17社については、当該事業年度に係る当該各社の財務諸表を基礎としておりますが、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度において、TOYOBO (THAILAND) CO.,LTD.およびTOYOBO INDUSTRIAL MATERIAL (THAILAND) LTD.は12月31日から3月31日に決算日を変更したため、会計期間は15ヶ月となっております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与金の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末時点の見積額を計上しております。

環境対策引当金

法令に基づいた有害物質の処理など、環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

会計基準変更時差異、過去勤務費用および数理計算上の差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替変動および金利変動のリスクを、先物為替予約・金利スワップ等の手段を用いてヘッジしております。

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、実需の範囲内で行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ特例処理適用の要件およびヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比較により、有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップにつきましては、その適用要件を満たしていることで有効性評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない預入期間3ヶ月以内の預金からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

1. 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (1) (分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (2) (分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- (3) (分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (4) (分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (5) (分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

2. 適用予定日

平成29年3月期の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響は未定です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「有形固定資産」の「その他」に含めておりました「建設仮勘定」4,271百万円は、資産の総額の100分の1を超えたため、独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」9,051百万円は「建設仮勘定」4,271百万円、「その他」4,780百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「関係会社株式の売却による収入」390百万円、「長期貸付金の回収による収入」217百万円は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」814百万円は「関係会社株式の売却による収入」390百万円、「長期貸付金の回収による収入」217百万円、「その他」207百万円として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

従来より、ポリ塩化ビフェニル(PCB)の撤去等の環境対策に係る支出に備えるため、環境対策引当金を計上していましたが、当社グループの保有する低濃度PCB廃棄物の処理費用の見積りが可能となったことに伴い、処分費用の再見積りを行いました。

その結果、従来の見積額との差額を「その他」として特別損失に計上しております。これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は268百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は前連結会計年度408,374百万円、当連結会計年度413,761百万円であります。

2.担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	26百万円	26百万円
有形固定資産	1,092	1,023
計	1,118百万円	1,049百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
買掛金	24百万円	24百万円
預り金	256	213
長期借入金(1年内返済予定を含む)	341	211
計	621百万円	448百万円

3.保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対する債務保証額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
日本ダイニーマ(株)	1,900百万円	日本ダイニーマ(株)	1,280百万円
キャストフィルムジャパン(株)	700	キャストフィルムジャパン(株)	600
従業員住宅貸金(16件)	58	従業員住宅貸金(13件)	30
その他 3社	405	その他 3社	449
計	3,064百万円	計	2,359百万円

4. 受取手形裏書譲渡高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	30百万円	36百万円

5. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,939百万円	5,223百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(1,580)	(1,727)
投資その他の資産のその他(出資金)	4,326	3,917
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(357)	(375)

6. 土地再評価差額金

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社および連結子会社2社、持分法適用関連会社1社は事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

(1) 当社、連結子会社1社および持分法適用関連会社1社

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格に合理的な調整を行って算定する方法および同条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法により算出
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	32,354百万円	33,742百万円

(2) 連結子会社1社

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法により算出
- ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,144百万円	3,113百万円

7. その他

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	21,000百万円	21,000百万円
借入実行残高	-	-
借入未実行残高	21,000百万円	21,000百万円

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1,815百万円	1,686百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運送・保管費	10,286百万円	9,683百万円
給料賃金賞与等	14,378	14,872
賞与引当金繰入額	1,390	1,525
退職給付費用	1,471	1,468
研究開発費	10,643	11,132

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	10,819百万円	11,266百万円

4. 当連結会計年度については、全てその他有価証券に係るものであります。なお、前連結会計年度については、関係会社株式の売却益(264百万円)を含んでおります。

5. 前連結会計年度については、土地を売却したことに伴う、土壌浄化費用見込額の戻入であります。

6. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	538百万円	建物及び構築物 1,404百万円
機械装置及び運搬具	1,011	機械装置及び運搬具 1,322
有形固定資産のその他	24	有形固定資産のその他 38
計	1,573百万円	計 2,764百万円

7. 当連結会計年度については、連結子会社での事業整理に伴う、たな卸資産の処分等によるものであります。なお、前連結会計年度については、ペットボトル用樹脂事業等からの撤退に伴う、固定資産の除却およびたな卸資産の廃棄等によるものであります。

8. 訴訟に起因する裁判関連費用の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
弁護士費用	759百万円	弁護士費用 800百万円
その他	-	その他 3
計	759百万円	計 803百万円



9. 減損損失

前連結会計年度において、以下の資産グループについて減損処理を実施しております。

場所	用途	種類
東洋紡(株)岩国事業所 (山口県岩国市)	事業用資産 (ペットボトル用樹脂生産設備)	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産のその他 無形固定資産のその他
東洋紡(株)敦賀事業所 (福井県敦賀市)	事業用資産 (ペットシート生産設備)	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産のその他
東洋紡(株) (福井県福井市)	遊休資産	土地
ミユキソーイング(株) (長崎県西海市)	遊休資産	建物及び構築物

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、遊休資産については個別物件単位でグループ化しております。当該事業用資産については、事業撤退の意思決定により回収可能価額が帳簿価額を下回るため、遊休資産については地価の下落および将来の使用見込みがないため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(766百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は以下のとおりであります。

建物及び構築物	113百万円
機械装置及び運搬具	598
土地	50
有形固定資産のその他	2
無形固定資産のその他	3

なお、当該資産の回収可能価額は、土地については固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算出した金額、その他の固定資産については合理的な見積り等により算定した正味売却価額を使用しております。

10. 前連結会計年度については、関係会社の清算等に係るものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,394百万円	1,499百万円
組替調整額	23	697
税効果調整前	4,371	2,196
税効果額	1,196	764
その他有価証券評価差額金	3,175	1,432
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	72	128
組替調整額	25	55
税効果調整前	47	183
税効果額	15	55
繰延ヘッジ損益	32	128
土地再評価差額金：		
税効果額	2,689	685
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,300	2,911
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,302	7,195
組替調整額	2,795	1,286
税効果調整前	4,097	5,909
税効果額	1,531	1,823
退職給付に係る調整額	2,566	4,086
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	193	248
その他の包括利益合計	9,891	8,120

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	890,487	-	-	890,487
合計	890,487	-	-	890,487
自己株式 普通株式(注)1、2	2,623	32	3	2,653
合計	2,623	32	3	2,653

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り32千株によるものであります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡し3千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,108	3.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,107	利益剰余金	3.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	890,487	-	-	890,487
合計	890,487	-	-	890,487
自己株式 普通株式(注)1、2	2,653	32	1	2,684
合計	2,653	32	1	2,684

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り32千株によるものであります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡し1千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,107	3.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,107	利益剰余金	3.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
現金及び預金勘定	20,550百万円	20,258百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	161	157
現金及び現金同等物	20,389百万円	20,101百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(イ)有形固定資産

主としてOA機器(有形固定資産その他)であります。

(ロ)無形固定資産

ソフトウェア(無形固定資産その他)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

	前連結会計年度(平成27年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	589百万円	349百万円	-百万円	240百万円
有形固定資産その他	-	-	-	-
無形固定資産その他	-	-	-	-
合計	589百万円	349百万円	-百万円	240百万円

	当連結会計年度(平成28年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	589百万円	406百万円	-百万円	184百万円
有形固定資産その他	-	-	-	-
無形固定資産その他	-	-	-	-
合計	589百万円	406百万円	-百万円	184百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(ロ)未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	56百万円	56百万円
1年超	184	127
合計	240百万円	184百万円
リース資産減損勘定の残高	-百万円	-百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(ハ)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料	56百万円	56百万円
リース資産減損勘定の取崩額	-	-
減価償却費相当額	56	56
減損損失	-	-

(ニ)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引（貸主側）

## オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	595百万円	586百万円
1年超	6,138	5,858
合計	6,733百万円	6,444百万円

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、元本回収の安全性および十分な流動性の確保をした上で短期の金融商品に限定して実施しております。また資金調達については、社債等の直接金融と借入金等の間接金融を併用しております。デリバティブは、為替変動リスク、金利変動リスクのヘッジを目的として実需の範囲内に限定して利用し、レバレッジ効果の大きい取引や投機目的の取引を行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を決算期ごとに把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

外貨建ての営業債権債務は為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨マリーでリスクを相殺できないネットポジションについて、先物為替予約等のデリバティブを利用してヘッジしております。

投資有価証券は主に当社の事業に関連する取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当社は、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、中長期的な企業価値向上の効果や経済合理性など様々観点から継続保有の意義を定期的に検証することにより、保有状況を継続的に見直しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資と投融資に係る資金調達であります。金利変動リスクに晒されている借入金の一部は、支払金利の変動リスクを回避するために、個別契約ごとに金利スワップを主としたデリバティブ取引をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

デリバティブ取引の執行・管理にあたっては、当社グループの規定に従い、リスク管理方針の策定（財務統括取締役）、取引の実行とポジションの管理（財務部）、金融商品の評価と会計処理（経理部）というそれぞれの機能を分散させ相互牽制を図っております。当社グループの取引全体のポジション管理は財務部が行っており、管理結果は財務統括取締役に適正に報告されております。また、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関に限定しており、いかなる契約相手による契約不履行も予期しておりません。

営業債務や借入金等の有利子負債は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が資金繰り計画を作成して管理するほか、国内の子会社については、キャッシュマネジメントシステムにより流動性リスクを金融子会社で集中管理しております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「注記事項（デリバティブ取引関係）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注2)、(注3)参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	20,550	20,550	-
(2)受取手形及び売掛金	83,710	83,710	-
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	19	19	1
其他有価証券	21,898	21,898	-
資産計	126,177	126,178	1
(1)支払手形及び買掛金	49,173	49,173	-
(2)短期借入金	40,949	40,949	-
(3)社債	35,000	35,105	105
(4)長期借入金	100,094	100,730	636
負債計	225,216	225,957	740
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(39)	(39)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(50)	(50)	-
デリバティブ取引計	(89)	(89)	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	20,258	20,258	-
(2)受取手形及び売掛金	81,176	81,176	-
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	12	13	1
其他有価証券	17,188	17,188	-
資産計	118,634	118,634	1
(1)支払手形及び買掛金	43,441	43,441	-
(2)短期借入金	40,586	40,586	-
(3)社債	25,000	25,140	140
(4)長期借入金	98,788	99,904	1,116
負債計	207,814	209,071	1,256
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	85	85	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(234)	(234)	-
デリバティブ取引計	(149)	(149)	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、満期保有目的の債券は償還による受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。その他有価証券について、株式は取引所の価格によっており、投資信託については、公表されている基準価格によっております。有価証券とみなされる投資事業組合等出資金については、組合財産の持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項(有価証券関係)」に記載しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、市場価格によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっております。金利スワップの特例処理の対象とされている変動金利の長期借入金については(「注記事項(デリバティブ取引関係)」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「注記事項(デリバティブ取引関係)」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
その他有価証券 非上場株式	1,210	1,041

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 関係会社株式は、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

上場関係会社株式の連結貸借対照表計上額は2,299百万円、時価は771百万円、連結貸借対照表計上額と時価との差額は1,528百万円であります。また、非上場関係会社株式の連結貸借対照表計上額は2,640百万円であります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

上場関係会社株式の連結貸借対照表計上額は2,405百万円、時価は838百万円、連結貸借対照表計上額と時価との差額は1,567百万円であります。また、非上場関係会社株式の連結貸借対照表計上額は2,818百万円であります。



(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	20,550	-	-	-
受取手形及び売掛金	83,710	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	6	13	-	-
合計	104,266	13	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	20,258	-	-	-
受取手形及び売掛金	81,176	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	7	6	-	-
合計	101,440	6	-	-

(注5) 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	40,949	-	-	-	-	-
社債	10,000	-	10,000	-	10,000	5,000
長期借入金	14,669	19,144	21,808	22,475	5,887	16,110
合計	65,619	19,144	31,808	22,475	15,887	21,110

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	40,586	-	-	-	-	-
社債	-	10,000	-	10,000	-	5,000
長期借入金	20,091	22,758	23,441	7,655	6,131	18,711
合計	60,677	32,758	23,441	17,655	6,131	23,711

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	19	19	1
(3)その他	-	-	-
合計	19	19	1

2. その他有価証券

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)株式	20,595	9,900	10,695
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	11	6	5
合計	20,606	9,906	10,700

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)株式	1,274	1,528	254
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	18	18	-
合計	1,292	1,546	254

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,210百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	268	98	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	268	98	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

（時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	12	13	1
(3)その他	-	-	-
合計	12	13	1

2. その他有価証券

（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)株式	15,621	6,949	8,672
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	10	6	4
合計	15,631	6,955	8,676

（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)株式	1,515	1,909	394
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	42	42	-
合計	1,557	1,951	394

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,041百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	3,375	702	4
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	3,375	702	4

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位: 百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	3,143	-	45	45
	ユーロ	79	-	3	3
	英ポンド	21	-	0	0
	タイパーツ	247	-	2	2
	買建				
	米ドル	313	-	3	3
	ユーロ	9	-	1	1
	英ポンド	16	-	0	0
	タイパーツ	75	-	2	2
合計		3,903	-	39	39

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位: 百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時価
原則的 処理方法 (注) 1	為替予約取引 売建	売掛金 及び買掛金			
	米ドル		35	-	0
	買建				
	米ドル		713	-	23
為替予約等 の振当処理	ユーロ		42	-	1
	為替予約取引 売建	売掛金 及び買掛金			
	米ドル		375	-	(注) 2
	買建				
米ドル	86		-		
合計	ユーロ		10	-	
			1,261	-	22

(注) 1. 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位: 百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時価
原則的 処理方法 (注) 1	金利スワップ取引	長期借入金			
	支払固定・ 受取変動		15,000	15,000	73
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	長期借入金			
	支払固定・ 受取変動		2,100	2,100	(注) 2
合計			17,100	17,100	73

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	2,332	-	88	88
	ユーロ	147	-	2	2
	英ポンド	0	-	0	0
	タイパーツ	335	-	11	11
	買建				
	米ドル	337	-	15	15
	ユーロ	34	-	1	1
	英ポンド	22	-	0	0
	タイパーツ	117	-	0	0
合計		3,325	-	85	85

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時価
原則的 処理方法 (注) 1	為替予約取引 売建	売掛金 及び買掛金			
	米ドル		10	-	0
	ユーロ		13	-	0
	買建				
	米ドル		656	-	21
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金 及び買掛金			(注) 2
	米ドル		290	-	
	ユーロ		18	-	
	買建				
	米ドル		426	-	
	ユーロ		9	-	
合計			1,421	-	21

(注) 1. 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時価
原則的 処理方法 (注) 1	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	15,000	15,000	212
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,100	1,600	(注) 2
合計			17,100	16,600	212

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金基金制度および退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給します。

また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	59,220	58,349
会計方針の変更による累積的影響額	1,433	
会計方針の変更を反映した期首残高	57,787	58,349
勤務費用	2,447	2,578
利息費用	743	756
数理計算上の差異の発生額	1,597	5,329
退職給付の支払額	4,168	3,665
その他	57	34
退職給付債務の期末残高	58,349	63,312

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務の増加額は勤務費用に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	44,248	46,123
期待運用収益	866	901
数理計算上の差異の発生額	2,985	1,866
事業主からの拠出額	226	226
退職給付の支払額	2,202	2,264
年金資産の期末残高	46,123	43,120

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	54,970	59,743
年金資産	46,123	43,120
	8,847	16,623
非積立型制度の退職給付債務	3,379	3,569
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,225	20,192
退職給付に係る負債	17,244	20,192
退職給付に係る資産	5,019	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,225	20,192

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	2,447	2,578
利息費用	743	756
期待運用収益	866	901
会計基準変更時差異の費用処理額	1,569	
過去勤務費用の費用処理額	76	109
数理計算上の差異の費用処理額	1,150	1,177
臨時に支払った割増退職金	293	397
確定給付制度に係る退職給付費用	5,411	4,116

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付に関連する損益は勤務費用および会計基準変更時差異の費用処理額に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
会計基準変更時差異	1,575	
過去勤務費用	16	109
数理計算上の差異	2,538	6,018
計	4,097	5,909

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	549	438
未認識数理計算上の差異	1,836	7,855
計	2,384	8,293

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
債券	30%	34%
株式	32	21
一般勘定	23	28
現金及び預金	6	5
その他	9	12
計	100%	100%

(注)年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度15%、当連結会計年度10%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

( 8 ) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は、主として次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.4%	0.6%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度227百万円、当連結会計年度239百万円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度115百万円、当連結会計年度35百万円であります。

( 1 ) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
年金資産の額	382,937	379,943
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	440,752	424,999
差引額	57,815	45,056

( 2 ) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.6% (平成26年3月31日現在)

当連結会計年度 0.2% (平成27年3月31日現在)

( 3 ) 補足説明

上記( 1 )は複数の厚生年金基金制度の積立状況を合計しております。

上記( 2 )の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致していません。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,500百万円	1,495百万円
たな卸資産評価減	585	567
退職給付に係る負債	5,278	7,129
貸倒引当金	281	358
環境対策引当金	263	288
減損損失	954	740
投資有価証券評価減	634	672
減価償却限度超過額	637	305
繰越欠損金	7,736	6,570
連結消去した未実現利益	8,257	8,088
合併引継有価証券	209	199
為替換算調整勘定	-	326
その他	1,591	1,325
繰延税金資産小計	27,926	28,062
評価性引当額	4,331	4,699
繰延税金資産合計	23,595	23,363
繰延税金負債		
貸倒引当金の連結修正	2	1
圧縮積立金	471	449
在外子会社等の留保利益	835	1,111
子会社の資産の評価差額	1,668	1,572
適格事後設立	1,413	1,369
適格会社分割	513	497
その他有価証券評価差額金	3,329	2,580
繰延税金負債合計	8,231	7,579
繰延税金資産の純額	15,364百万円	15,784百万円

上記のほか、再評価に係る繰延税金負債を前連結会計年度21,922百万円、当連結会計年度21,228百万円、固定負債に計上しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	36.0%	33.0%
(調整)		
交際費等損金不算入の費用	0.7	0.4
受取配当金等益金不算入の収益	0.8	0.6
繰越欠損金	7.2	2.2
税額控除	1.6	1.0
評価性引当額	8.0	3.1
関連会社持分法損益	0.7	0.6
未実現損益	0.8	0.3
合併による影響額	7.2	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.7	1.5
在外子会社等の留保利益	1.9	1.7
親会社との税率差異	1.7	0.5
のれん償却額	0.9	0.5
負ののれん償却額	1.3	-
その他	2.1	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7%	36.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32%から31%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が241百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が239百万円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は685百万円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)等を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,305百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、固定資産売却益は1百万円(営業外収益に計上)、固定資産売却損は1百万円(特別損失に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,395百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、固定資産売却損は4百万円(営業外損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	31,381	35,141
期中増減額	3,760	1,003
期末残高	35,141	36,144
期末時価	39,819	39,479

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 前連結会計年度の期中増減額の内容は、賃貸物件の増加(4,189百万円)および売却による減少(271百万円)であります。

また、当連結会計年度の期中増減額の内容は、賃貸物件の増加(1,075百万円)および売却による減少(94百万円)であります。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士が「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額であります。時価の変動が軽微である場合には直近の評価時点の評価額によっております。その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

4. 注記事項「連結貸借対照表関係 6. 土地再評価差額金」の再評価を行った土地の時価と再評価の帳簿価額との差額のうち、賃貸等不動産による差額は、前連結会計年度末4,361百万円、当連結会計年度末4,273百万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービスの種類・性質および市場の類似性に沿った事業本部もしくは事業総括部を基本にして組織が構成されており、各事業本部もしくは事業総括部単位で、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「フィルム・機能樹脂事業」、「産業マテリアル事業」、「ヘルスケア事業」、「繊維・商事事業」、「不動産事業」の5つを報告セグメントとしております。

「フィルム・機能樹脂事業」は、包装用フィルム、工業用フィルム、工業用接着剤、エンジニアリングプラスチック、光機能材料等の製造・販売を、「産業マテリアル事業」は、自動車用繊維資材、スーパー繊維、機能フィルター、不織布等の製造・販売を、「ヘルスケア事業」は、診断薬用酵素等のバイオ製品、医薬品、医用膜、医療機器、アクア膜等の製造・販売を、「繊維・商事事業」は、機能衣料、アパレル製品、衣料テキスタイル、衣料ファイバー等の製造・販売を、「不動産事業」は不動産の賃貸・管理等を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、組織体制の見直しに伴い、従来の「ライフサイエンス事業」、「衣料繊維事業」をそれぞれ「ヘルスケア事業」、「繊維・商事事業」へ呼称を変更しております。

また、事業シナジーの強化のための組織変更を行い、従来「フィルム・機能樹脂事業」に含まれていたA P事業の事業セグメントを「産業マテリアル事業」に変更しております。

さらに、事業展開にあわせた管理体制の見直しを行い、従来「その他事業」に含まれていた一部の連結子会社の事業セグメントを「繊維・商事事業」へ、「衣料繊維事業」に含まれていた一部の連結子会社の事業セグメントを「フィルム・機能樹脂事業」、「ヘルスケア事業」、「繊維・商事事業」、「不動産事業」へそれぞれ変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ヘルスケア 事業	繊維・商事 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	146,029	71,520	28,777	85,093	4,001	335,419	15,859	351,279	-	351,279
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	307	80	66	1,148	1,601	10,837	12,438	(12,438)	-
計	146,029	71,827	28,857	85,159	5,148	337,021	26,696	363,717	(12,438)	351,279
セグメント利益	6,988	6,601	5,042	2,334	2,236	23,201	394	23,596	(3,016)	20,580
セグメント資産	146,533	76,147	33,570	77,577	49,541	383,368	18,534	401,902	63,906	465,809
その他の項目										
減価償却費	7,268	2,036	2,101	1,662	717	13,785	383	14,168	749	14,916
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	4,909	2,946	4,080	1,799	1,884	15,617	339	15,956	1,535	17,491

(注) 1. その他には、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額 3,016百万円には、セグメント間取引消去 222百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 2,794百万円が含まれております。全社費用の主なものは、基礎的研究に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額63,906百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産87,080百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,535百万円は、研究開発等に係る設備投資額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ヘルスケア 事業	繊維・商事 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	143,398	70,522	27,723	85,486	4,203	331,331	16,432	347,763	-	347,763
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	237	77	117	1,143	1,574	12,050	13,624	(13,624)	-
計	143,398	70,759	27,800	85,603	5,346	332,906	28,482	361,387	(13,624)	347,763
セグメント利益	9,920	6,288	4,726	2,500	2,270	25,704	571	26,275	(3,152)	23,123
セグメント資産	139,922	73,488	34,830	74,751	50,954	373,945	18,528	392,473	52,114	444,587
その他の項目										
減価償却費	6,420	2,097	2,330	1,656	745	13,249	392	13,641	793	14,434
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	6,793	3,678	2,376	2,010	618	15,475	443	15,918	1,418	17,336

(注) 1. その他には、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額 3,152百万円には、セグメント間取引消去 305百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 2,847百万円が含まれております。全社費用の主なものは、基礎的研究に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額52,114百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産75,209百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,418百万円は、研究開発等に係る設備投資額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他の地域	合計
251,328	60,826	39,125	351,279

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

東南アジア.....中国、韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、タイ等  
その他の地域.....米国、ドイツ、スペイン、ブラジル、サウジアラビア等

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の残高が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他の地域	合計
245,152	63,471	39,139	347,763

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

東南アジア.....中国、韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、タイ等  
その他の地域.....米国、ドイツ、スペイン、ブラジル、サウジアラビア等

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の残高が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ヘルスケア 事業	繊維・商事 事業	不動産 事業	その他	計	調整額	合計
減損損失	701	-	-	15	-	-	716	50	766

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ヘルスケア 事業	繊維・商事 事業	不動産 事業	その他	計	調整額	合計
当期償却額	120	-	248	7	-	-	374	-	374
当期末残高	-	-	905	-	-	-	905	-	905

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ヘルスケア 事業	繊維・商事 事業	不動産 事業	その他	計	調整額	合計
当期償却額	-	-	-	-	419	-	419	-	419
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ヘルスケア 事業	繊維・商事 事業	不動産 事業	その他	計	調整額	合計
当期償却額	-	-	236	-	-	-	236	-	236
当期末残高	-	-	581	-	-	-	581	-	581

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

重要な関連当事者との取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

重要な関連当事者との取引がないため、記載を省略しております。

（開示対象特別目的会社関係）

1．開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

該当事項はありません。

2．特別目的会社との取引金額等

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	177円95銭	176円75銭
1株当たり当期純利益金額	9円14銭	11円43銭

（注）1．当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額 (百万円)	161,087	160,101
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	3,098	3,186
(うち非支配株主持分) (百万円)	(3,098)	(3,186)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	157,988	156,915
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	887,834	887,803

3．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	8,117	10,150
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	8,117	10,150
普通株式の期中平均株式数 (千株)	887,850	887,817

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東洋紡(株) (当社)	第33回 無担保普通社債	平成20年6月5日	5,000	-	2.06	なし	平成27年6月5日
東洋紡(株) (当社)	第34回 無担保普通社債	平成24年12月14日	5,000	-	0.48	なし	平成27年12月14日
東洋紡(株) (当社)	第35回 無担保普通社債	平成24年12月14日	10,000	10,000	0.69	なし	平成29年12月14日
東洋紡(株) (当社)	第36回 無担保普通社債	平成26年12月22日	10,000	10,000	0.28	なし	平成31年12月20日
東洋紡(株) (当社)	第37回 無担保普通社債	平成26年12月22日	5,000	5,000	0.45	なし	平成33年12月22日
合計	-	-	35,000 (10,000)	25,000 (-)	-	-	-

(注) 1. 「当期首残高」の欄の(内書)は1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
-	10,000	-	10,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	40,949	40,586	0.71	-
1年以内に返済予定の長期借入金	14,669	20,091	0.83	-
1年以内に返済予定のリース債務	365	334	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	85,425	78,697	1.04	平成29年~86年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	676	650	-	平成29年~34年
合計	142,085	140,358	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、当期末の借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	22,758	23,441	7,655	6,131
リース債務	281	232	94	33

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。



(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	89,454	179,683	257,865	347,763
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	4,111	8,602	12,141	16,224
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万円)	2,299	5,359	7,537	10,150
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	2.59	6.04	8.49	11.43

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.59	3.45	2.45	2.94

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

米国司法省による損害賠償請求訴訟

米国防弾ベストメーカーであるSecond Chance Body Armor, Inc. が製造販売し、米国政府が購入した防弾ベスト(当社製品の“ザイロン”繊維を使用)に関して、米国司法省から当社および米国の連結子会社であるTOYOBO U.S.A., INC. 他に対し、米国不正請求禁止法違反、詐欺および不当利得等を理由に、米国において損害賠償請求訴訟が提起されております。

また、上記Second Chance Body Armor, Inc. 以外の複数の米国防弾ベストメーカー(Armor Holdings, Inc. 等)から米国政府が購入した防弾ベスト(当社製品の“ザイロン”繊維を使用)に関して、米国司法省から当社および米国の連結子会社であるTOYOBO U.S.A., INC. に対し、米国不正請求禁止法違反、詐欺および不当利得を理由に、損害賠償請求訴訟が提起されております。

上記の訴訟は現在係争中であり、当社としては、相手方の主張が誤りであることを立証し、適切な防御を行っていく所存であります。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 11,747	1 12,962
受取手形	3 3,381	3 2,974
売掛金	3 49,822	3 47,351
有価証券	6	6
製品	33,704	29,433
仕掛品	8,874	8,702
原材料及び貯蔵品	7,317	7,520
前払費用	410	373
繰延税金資産	3,314	3,512
その他	3 9,756	3 7,253
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	128,326	120,079
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,976	28,494
構築物	3,757	4,147
機械及び装置	36,227	35,462
車両運搬具	66	71
工具、器具及び備品	2,236	2,396
土地	87,571	87,571
リース資産	436	369
建設仮勘定	2,441	3,708
有形固定資産合計	160,710	162,217
無形固定資産		
ソフトウェア	610	965
その他	942	1,399
無形固定資産合計	1,551	2,364
投資その他の資産		
投資有価証券	12,815	8,244
関係会社株式	63,568	63,286
長期貸付金	3 10,262	3 7,231
繰延税金資産	4,765	3,268
前払年金費用	6,591	4,985
その他	3 13,131	3 12,687
貸倒引当金	2,864	3,516
投資その他の資産合計	108,267	96,184
固定資産合計	270,529	260,766
資産合計	398,855	380,845

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	342	413
買掛金	3 29,904	3 24,280
短期借入金	35,685	35,685
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	12,879	19,566
リース債務	111	116
未払金	3 8,119	3 11,421
未払費用	3 2,691	3 2,221
未払法人税等	703	584
前受金	3 131	3 171
預り金	3 9,760	3 4,831
賞与引当金	2,364	2,522
その他	33	0
流動負債合計	112,722	101,809
<b>固定負債</b>		
社債	25,000	25,000
長期借入金	79,469	71,945
リース債務	325	253
再評価に係る繰延税金負債	19,279	18,676
退職給付引当金	11,903	12,255
環境対策引当金	722	820
その他	3 694	3 827
固定負債合計	137,392	129,775
負債合計	250,114	231,585
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	51,730	51,730
資本剰余金		
資本準備金	19,224	19,224
その他資本剰余金	13,350	13,350
資本剰余金合計	32,574	32,574
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	22,383	23,785
利益剰余金合計	22,383	23,785
自己株式	383	389
株主資本合計	106,304	107,700
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	3,410	2,028
繰延ヘッジ損益	49	147
土地再評価差額金	39,076	39,679
評価・換算差額等合計	42,437	41,560
純資産合計	148,741	149,261
負債純資産合計	398,855	380,845

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	4 221,237	4 208,719
売上原価	4 175,421	4 162,177
売上総利益	45,816	46,542
販売費及び一般管理費	1, 4 32,315	1, 4 32,188
営業利益	13,502	14,354
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	4 1,675	4 1,439
その他	4 1,392	4 1,122
営業外収益合計	3,067	2,560
営業外費用		
支払利息	4 1,513	4 1,351
その他	4 4,686	4 4,334
営業外費用合計	6,199	5,685
経常利益	10,370	11,229
特別利益		
投資有価証券売却益	-	685
関係会社株式売却益	857	-
貸倒引当金戻入額	1,690	-
その他	25	-
特別利益合計	2,572	685
特別損失		
固定資産処分損	2 1,409	2 2,656
関係会社株式評価損	1,017	352
関係会社出資金評価損	-	545
環境対策引当金繰入額	218	177
訴訟関連損失	3 759	3 709
関係会社株式売却損	1,048	-
減損損失	751	-
関係会社整理損	872	-
構造改善関係費	5 707	-
その他	109	-
特別損失合計	6,889	4,439
税引前当期純利益	6,053	7,475
法人税、住民税及び事業税	840	888
法人税等調整額	775	2,077
法人税等合計	1,616	2,965
当期純利益	4,437	4,509

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	51,730	19,224	13,350	32,574	19,992	378	103,918
会計方針の変更による 累積的影響額					917		917
会計方針の変更を反映した 当期首残高	51,730	19,224	13,350	32,574	20,909	378	104,835
当期変動額							
剰余金の配当					3,108		3,108
当期純利益					4,437		4,437
土地再評価差額金の取崩					144		144
自己株式の取得						5	5
自己株式の処分			0	0		0	1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	0	0	1,474	5	1,469
当期末残高	51,730	19,224	13,350	32,574	22,383	383	106,304

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,192	8	36,811	38,995	142,913
会計方針の変更による 累積的影響額					917
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,192	8	36,811	38,995	143,830
当期変動額					
剰余金の配当					3,108
当期純利益					4,437
土地再評価差額金の取崩					144
自己株式の取得					5
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,218	41	2,265	3,442	3,442
当期変動額合計	1,218	41	2,265	3,442	4,911
当期末残高	3,410	49	39,076	42,437	148,741

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	51,730	19,224	13,350	32,574	22,383	383	106,304
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	51,730	19,224	13,350	32,574	22,383	383	106,304
当期変動額							
剰余金の配当					3,107		3,107
当期純利益					4,509		4,509
土地再評価差額金の取崩							-
自己株式の取得						6	6
自己株式の処分			0	0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	0	0	1,402	6	1,396
当期末残高	51,730	19,224	13,350	32,574	23,785	389	107,700

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,410	49	39,076	42,437	148,741
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,410	49	39,076	42,437	148,741
当期変動額					
剰余金の配当					3,107
当期純利益					4,509
土地再評価差額金の取崩					-
自己株式の取得					6
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,382	97	602	876	876
当期変動額合計	1,382	97	602	876	520
当期末残高	2,028	147	39,679	41,560	149,261

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券..... 償却原価法(定額法)を採用しております。

子会社及び関連会社株式..... 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの..... 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの..... 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与金の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当社の企業年金基金制度においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、「前払年金費用」として計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

会計基準変更時差異、過去勤務費用および数理計算上の差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 環境対策引当金

法令に基づいた有害物質の処理など、環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

#### 4. その他の財務諸表作成のための重要な事項

##### (1) 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

##### (2) ヘッジ会計の処理

###### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

###### ヘッジ手段とヘッジ対象

為替変動および金利変動のリスクを、先物為替予約・金利スワップ等の手段を用いてヘッジしております。

###### ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、実需の範囲内で行うこととしております。

###### ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ特例処理適用の要件およびヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比較により、有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップにつきましては、その適用要件を満たしていることで有効性評価を省略しております。

##### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

##### (4) 退職給付に係る会計処理

未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### (表示方法の変更)

財務諸表の明瞭性を高めるため、以下の変更を行っております。

##### (貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました、「流動資産」の「原料」（前事業年度2,715百万円）および「貯蔵品」（前事業年度4,602百万円）は、当事業年度より「原材料及び貯蔵品」として一括掲記しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました、「流動資産」の「前渡金」（前事業年度4百万円）は、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました、「無形固定資産」の「特許権」（前事業年度45百万円）、「借地権」（前事業年度3百万円）および「ソフトウェア仮勘定」（前事業年度851百万円）は、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました、「投資その他の資産」の「出資金」（前事業年度1,073百万円）、「関係会社出資金」（前事業年度10,687百万円）および「長期前払費用」（前事業年度312百万円）は、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました、「固定負債」の「資産除去債務」（前事業年度320百万円）は、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

##### (損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」に表示しておりました「雑益」は、当事業年度より「その他」に名称を変更しております。

前事業年度において、「営業外費用」に表示しておりました「雑損」は、当事業年度より「その他」に名称を変更しております。

#### (会計上の見積りの変更)

従来より、ポリ塩化ビフェニル（PCB）の撤去等の環境対策に係る支出に備えるため、環境対策引当金を計上していましたが、当社の保有する低濃度PCB廃棄物の処理費用の見積りが可能となったことに伴い、処分費用の再見積りを行いました。

その結果、従来の見積額との差額を環境対策引当金繰入として特別損失に計上しております。これにより、当事業年度の税引前当期純利益は177百万円減少しております。



(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	2百万円	2百万円
合計	2百万円	2百万円

2. 保証債務

関係会社等の金融機関からの借入等に対する債務保証額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
東洋紡GFA(株)	6,900百万円	東洋紡GFA(株) 6,750百万円
日本ダイニーマ(株)	1,900	日本ダイニーマ(株) 1,280
東洋紡テクノウル(株)	1,323	東洋紡テクノウル(株) 1,208
TOYOBO CHEMICALS(Thailand) Co., Ltd.	872	TOYOBO CHEMICALS(Thailand) Co., Ltd. 806
キャストフィルムジャパン(株)	700	キャストフィルムジャパン(株) 600
東洋紡リビングサービス(株)	536	東洋紡リビングサービス(株) 502
金江商事(株)	500	金江商事(株) 500
TOYOBO Europe GmbH	361	TOYOBO Europe GmbH 332
Toyobo Automotive Textiles (CHANGSHU)CO.,Ltd.	291	Toyobo Automotive Textiles (CHANGSHU)CO.,Ltd. 247
Arabian Japanese Membrane Company, LLC	174	Arabian Japanese Membrane Company, LLC 242
TOYOBO U.S.A., INC.	78	TOYOBO U.S.A., INC. 90
PT.TOYOBO INDONESIA	-	PT.TOYOBO INDONESIA 41
(株)呉羽アパレル	14	(株)呉羽アパレル 18
従業員住宅貸金(13件)	52	従業員住宅貸金(10件) 25
東洋紡フェアトーン(株)	455	東洋紡フェアトーン(株) -
サンダイヤ(株)	5	サンダイヤ(株) -
合計	14,161百万円	合計 12,641百万円

3. 関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	23,573百万円	19,771百万円
長期金銭債権	9,372	7,411
短期金銭債務	13,060	15,215
長期金銭債務	86	86

4. その他

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	21,000百万円	21,000百万円
借入実行残高	-	-
借入未実行残高	21,000百万円	21,000百万円

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運送・保管費	7,393百万円	6,902百万円
給料賞与等	5,099	5,439
賞与引当金繰入額	602	691
退職給付費用	653	727
減価償却費	486	419
研究開発費	9,938	10,243

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度53%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度47%であります。

2. 主な固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	380百万円	1,313百万円
機械及び装置	911	1,227

3. 訴訟に起因する裁判関連費用の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
弁護士費用	759百万円	706百万円
その他	-	3
計	759百万円	709百万円

4. 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	57,507百万円	50,604百万円
仕入高	58,019	42,027
営業取引以外の取引による取引高	8,323	8,885

5. 前事業年度における構造改善関係費は、ペットボトル用樹脂事業等からの撤退に伴う、固定資産の除却および棚卸資産の廃棄等によるものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	181	771	590
合計	181	771	590

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	62,691
関連会社株式	695
合計	63,387

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	181	838	657
合計	181	838	657

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	62,410
関連会社株式	695
合計	63,105

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	897百万円	899百万円
棚卸資産評価減	308	304
退職給付引当金	3,140	3,408
貸倒引当金	917	1,092
環境対策引当金	234	254
減損損失	526	376
投資有価証券評価減	1,196	1,451
減価償却限度超過額	539	223
繰越欠損金	5,978	4,125
合併引継有価証券	209	199
資産除去債務	102	100
その他	1,264	1,069
繰延税金資産小計	15,310	13,500
評価性引当額	2,721	3,037
繰延税金資産合計	12,590	10,463
繰延税金負債		
適格事後設立	2,342	2,269
その他有価証券評価差額金	1,605	869
その他	564	545
繰延税金負債合計	4,511	3,683
繰延税金資産の純額	8,079百万円	6,780百万円

上記のほか、再評価に係る繰延税金負債を前事業年度19,279百万円、当事業年度18,676百万円、固定負債に計上しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	36.0%	33.0%
(調整)		
交際費等損金不算入の費用	1.0	0.7
受取配当金等益金不算入の収益	15.1	4.4
合併による影響額	8.0	-
評価性引当額	17.1	5.5
土地再評価差額金の取崩	1.4	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	17.8	4.7
所得税額控除	0.3	-
外国税額	1.7	0.4
住民税均等割	0.8	0.7
法人税特別控除	3.1	2.2
その他	1.6	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.7%	39.7%

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32%から31%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が219百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が245百万円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は602百万円減少しております。

#### (企業結合等関係)

該当事項はありません。

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	27,976	2,608	540	1,550	28,494	49,773
	構築物	3,757	706	16	301	4,147	10,074
	機械及び装置	36,227	7,362	238	7,890	35,462	236,574
	車両運搬具	66	32	1	27	71	666
	工具、器具及び備品	2,236	885	4	721	2,396	14,231
	土地	87,571 (58,355)	- (-)	- (-)	- (-)	87,571 (58,355)	- (-)
	リース資産	436	48	-	116	369	834
	建設仮勘定	2,441	12,930	11,663	-	3,708	-
	計	160,710	24,573	12,462	10,604	162,217	312,153
無形固 定資産	ソフトウェア	610	592	0	237	965	-
	その他	942	1,067	592	17	1,399	-
	計	1,551	1,659	592	254	2,364	-

(注) 1.( )内は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づく再評価差額であります。

2.「建設仮勘定」の当期増加の主なものは、化成品関連設備および機能材関連設備であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,870	692	40	3,522
賞与引当金	2,364	2,522	2,364	2,522
環境対策引当金	722	177	79	820

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

(訴訟)

米国司法省による損害賠償請求訴訟

米国防弾ベストメーカーであるSecond Chance Body Armor, Inc. が製造販売し、米国政府が購入した防弾ベスト(当社製品の“ザイロン”繊維を使用)に関して、米国司法省から当社および米国の連結子会社であるTOYOBO U.S.A., INC. 他に対し、米国不正請求禁止法違反、詐欺および不当利得等を理由に、米国において損害賠償請求訴訟が提起されております。

また、上記Second Chance Body Armor, Inc. 以外の複数の米国防弾ベストメーカー(Armor Holdings, Inc. 等)から米国政府が購入した防弾ベスト(当社製品の“ザイロン”繊維を使用)に関して、米国司法省から当社および米国の連結子会社であるTOYOBO U.S.A., INC. に対し、米国不正請求禁止法違反、詐欺および不当利得を理由に、損害賠償請求訴訟が提起されております。

上記の訴訟は現在係争中であり、当社としては、相手方の主張が誤りであることを立証し、適切な防御を行っていく所存であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL <a href="http://www.toyobo.co.jp">http://www.toyobo.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)平成21年9月1日を効力発生日とする御幸ホールディングス株式会社との株式交換に伴い、当社は、同社が開設した特別口座に係る地位を承継していることから、当該特別口座の管理機関は三菱UFJ信託銀行株式会社(東京都千代田区丸の内一丁目4番5号)となっております。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第157期)(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第157期)(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第158期第1四半期)(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)平成27年8月12日関東財務局長に提出。

(第158期第2四半期)(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)平成27年11月13日関東財務局長に提出。

(第158期第3四半期)(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)平成28年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成27年6月30日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成28年2月25日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

(5) 訂正発行登録書

平成27年6月26日、平成27年6月30日、平成27年8月12日、平成27年11月13日、平成28年2月12日、平成28年2月25日関東財務局長に提出。

(6) 発行登録書及びその添付書類

平成28年4月1日関東財務局長に提出。

社債の募集に係る発行登録であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月28日

東洋紡株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 安弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 義敬 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 剛士 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋紡株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋紡株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋紡株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、東洋紡株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年 6月28日

東洋紡株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 安弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 義敬 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 剛士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋紡株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第158期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋紡株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。